

ESG/SDGsレポート2019

2019年6月11日



目次

➤ 紀陽銀行 SDGs 宣言	2
➤ 持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み	3
➤ 紀陽銀行 SDGs 取組推進体制	4

Environment 環境	5
➤ 紀陽銀行 環境方針	6
➤ 環境に配慮した商品、サービスのご提供	7
➤ 行内環境の整備による貢献	10
➤ 環境保全活動	11
➤ 関連データ	12

Social 社会	13
➤ 地域企業の本業支援	14
➤ 地方創生	24
➤ 個人のお客さまの資産形成	32
➤ すべてのお客さまに安心と満足を	34
➤ 多様な人材の活躍推進	40
➤ 金融経済教育	47
➤ 社会貢献活動	48
➤ 関連データ	50

Governance ガバナンス	54
➤ コーポレート・ガバナンス体制について	55
➤ ガバナンス強化に向けた取り組み	56
➤ コンプライアンス態勢	60
➤ 関連データ	62

◆本レポートの位置付け

紀陽銀行は、地域金融機関としての事業活動を通じて「持続可能な地域社会」の実現に貢献することを使命と認識し、2019年3月25日に「紀陽銀行 SDGs宣言」を表明しました。宣言に基づいた取り組みと成果についてステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、「ESG」の観点から情報を集約し、本レポートを作成しました。今後も、更に成果を意識した取り組みを推進するとともに、情報開示の充実を図ってまいります。

紀陽銀行は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、事業活動を通じてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域社会とともに持続的に成長していくことを目指します。

2019年3月25日

取締役頭取 松岡 靖之

重点取組項目

➤ 地域社会とのパートナーシップ

さまざまな経営資源を活用し、SDGsの地域社会への浸透を図るとともに、地域のお客さまのSDGsへの取り組みを支援します。



➤ 地域経済の持続的な成長への貢献

地域の事業者さまへの本業支援を通じ、地域産業の発展と雇用創出を推進するとともに、IT技術等を活用した新しい金融インフラを構築することで、地域経済の持続的な成長に貢献します。



➤ 多様な人材の活躍推進

働きがいの向上に努め、あらゆる人材が最大限に能力を発揮できる環境を整備することで質の高いサービスの提供を実現し、地域のお客さまの満足度向上に努めます。



◆持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み

紀陽銀行 経営理念

紀陽銀行 SDGs宣言

重点取組項目

紀陽銀行の 持続可能なビジネスモデル

中小企業向け貸出を起点と
したビジネスモデルの展開

地元企業とのリレーション強化
による総合収益拡大モデル



第5次中期経営計画
(2018年4月～2021年3月)

<基本方針>

地域における更なる存在感の
向上と収益力の強化の両立

中小企業向け貸出を起点と
したビジネスモデルの深化

競争力を拡大する新しい
営業体制の構築

地域社会とのパートナーシップ

- ・地域のお客さまへのSDGs浸透
- ・社会的課題に配慮した金融商品・サービスの提供
- ・「紀陽銀行 SDGs宣言」に基づく取り組みと
成果の積極的な開示



地域経済の持続的な成長への貢献

- ・事業者さまの本業支援
- ・創業支援、新事業支援
- ・事業承継支援
- ・地方創生
- ・キャッシュレス化の推進



多様な人材の活躍推進

- ・従業員のニーズにあわせた柔軟な働き方の推進
- ・研修カリキュラムの充実
- ・自己啓発支援
- ・健康経営



地域のお客さま

それぞれの立場で
SDGsに貢献

地域産業の発展、
雇用拡大

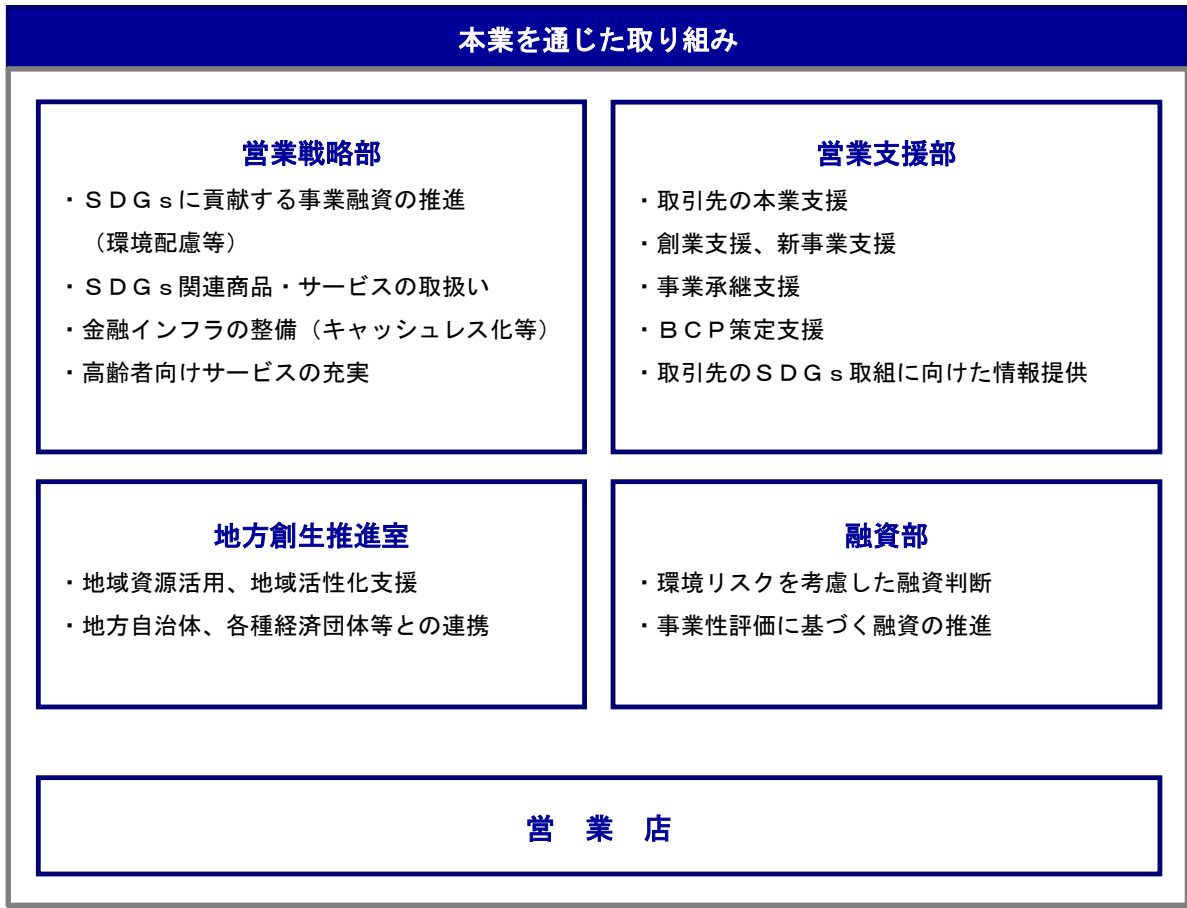
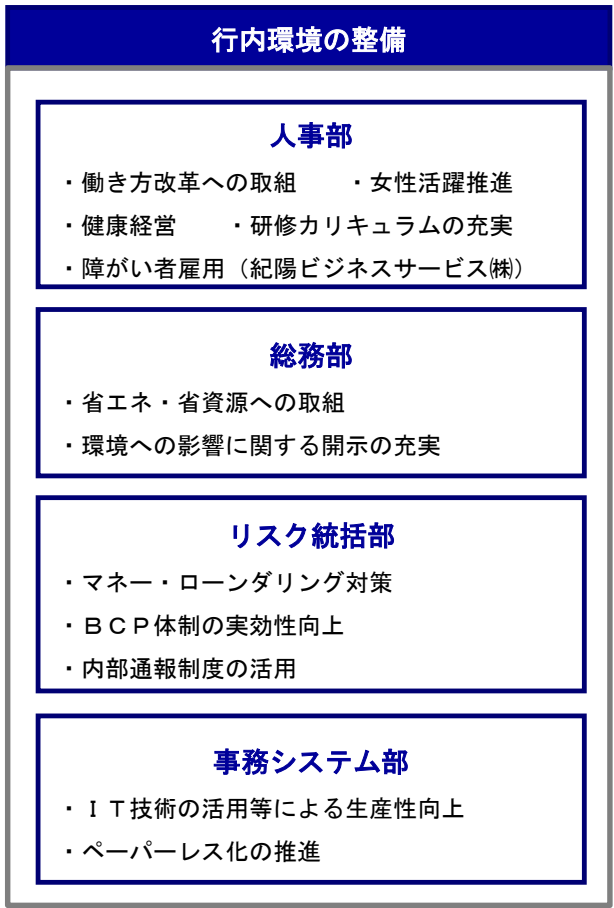
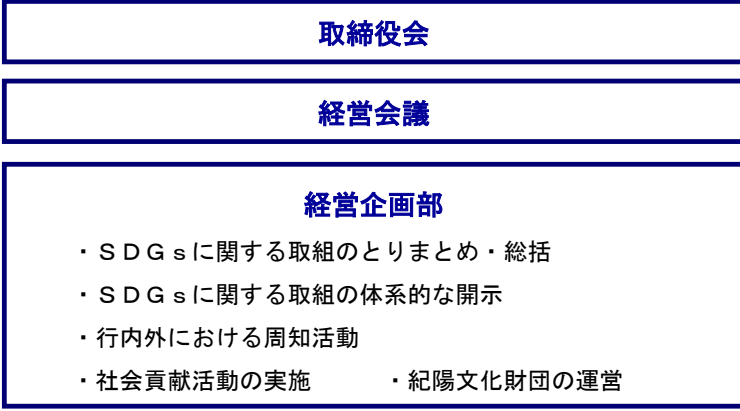
より質の高いサービスのご提供

多様な人材が最大限
に能力発揮

持続可能な
地域社会の
実現

当行の持続可能なビジネスモデルの実現へ

◆紀陽銀行 S D G s 取組推進体制



地域のお客さま

※既存の取り組みのほか、今後新たに実施する取り組みも含む

Environment 環境

■ 紀陽銀行 環境方針



当行が本店を置く和歌山県は、「木の国」と呼ばれるほどの豊富な山林資源を有するほか、黒潮が流れる雄大な海に面するなど、素晴らしい自然環境に恵まれた地域です。

「紀陽銀行 環境方針」のもと、恵まれた自然環境の保全に向けた活動を推進するとともに、地球温暖化による気候変動を重要な事業リスクと認識し、環境への負荷軽減に努めています。



紀陽銀行 環境方針

素晴らしい自然環境に恵まれた地域とともに歩む紀陽銀行は、環境にやさしい金融機関をめざし、以下のとおり取り組みます。

1. 環境に関する法律、規制、協定などを遵守します。
2. 環境に配慮する活動は重要な経営課題であると位置づけ、環境に配慮した活動の情報開示に努めます。
3. 企業活動に伴う環境への影響を配慮し、省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
4. 金融商品・サービス・情報等の提供を通じ、環境に配慮するお客さまの取り組みを支援します。
5. 環境方針を全役職員に徹底し、地球ならびに地域環境の保全に配慮して行動します。



「21世紀金融行動原則」への署名

持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たすべきと考える金融機関の行動指針である「21世紀金融行動原則」に署名しています。多様な金融サービスを効果的に提供することで、社会の持続可能性の向上への貢献を目指し、他の金融機関とも協働し、本原則に基づく取り組みを実践しています。



「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加

日本の豊かな森林を守り育てる活動をおこなう地方銀行の情報ネットワークである「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加し、森づくり活動のさらなる活性化に取り組んでいます。

環境関連融資の推進

- ◆ 環境にやさしい再生可能エネルギー施設等、環境事業への積極的なサポートに取り組んでいます。太陽光発電設備資金、バイオマス発電設備資金などの環境関連融資の推進を通じて、環境に配慮するお取引先の取り組みを支援しています。

(単位：億円)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期
環境関連融資実行額	30	81	79

※極度取引分は契約額にて算入

紀陽エコビジネス

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用した事業へ参入を検討しているお取引先向けに、再生可能エネルギー事業融資商品「紀陽エコビジネス」を取り扱っています。

事業性評価における環境課題の把握

事業性評価において社外環境を整理する際には、業界動向に影響を与える環境問題についても考慮するようマニュアルに明記し、お取引先の持続可能性の適切な評価に取り組んでいます。今後もお取引先の環境課題を把握し、その課題解決に向けた支援を強化してまいります。

省エネ診断サービス

- ◆ お取引先のエネルギー利用状況を調査し、省エネ設備の導入によるコスト削減効果を試算するサービスをご紹介します。
- ◆ 診断サービス後は、お取引先のご希望により、照明のLED化や高効率空調機への更新などの快適な職場環境づくりに向けた設備導入や、コンサルティングサービスなどのサポート対応が可能です。

照明・空調の省エネ診断サービス<無料>

- 近い将来、空調はごさいませんか？
- 今までは照明としていたムダな電気が削減できます
- 省エネでエネルギーコストを削減し、環境にもやさしい職場環境を実現

省エネ設備導入のメリット

- 省エネ設備導入によるコスト削減効果 (詳しくは省エネ診断サービスをご覧ください)
- 省エネ設備によるエネルギーコストの削減が設備導入後の導入後効果をサポート
- 工場・事業所での省エネ設備導入は省エネ推進の重要な取り組みです

省エネ設備導入の効果

(例) 売上1000万円、営業利益率20%、光熱費1000万円/年(仮定)の場合

省エネ設備	削減効果	削減率	削減額
LED照明	3000円/年	30%	900円/年
高効率空調機	30000円/年	30%	9000円/年
合計			9900円/年

サービスの流れ

1. 省エネ診断 2. 診断結果報告 3. 設備導入・更新 4. 設備の保守 5. 導入・更新

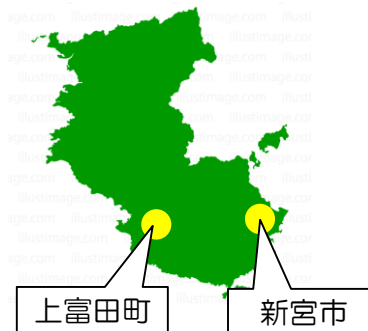
■環境に配慮した商品・サービスのご提供



木質バイオマス発電事業支援

木質バイオマス発電とは木を燃料とする発電方法で、二酸化炭素の削減に貢献するカーボンニュートラルな発電方法として地球温暖化対策への効果が期待されています。また、廃棄されることも多い間伐材等を利用するため適切な森林保全につながるほか、林業の活性化による新たな産業・雇用の創出も期待できます。

和歌山県は県土の約4分の3が森林であり、元々林業が盛んでしたが、林業従事者はピーク時の10分の1にまで減少しています。木質バイオマス発電事業への支援により、豊かな自然を守るとともに、地域経済の活性化を目指します。



上富田町 ～DSグリーン発電和歌山合同会社 様～

事業内容

- 所在地 和歌山県西牟婁郡上富田町生馬字松尾
- 発電出力 6,760kW
- 燃料使用量 年間約8万トン
- 運転開始予定日 2020年5月頃

融資概要 (約42億円)

- プロジェクトファイナンスによるシンジケートローン契約 (契約日: 2018年3月、アレンジャー: 紀陽銀行)



新宮市 ～新宮フォレストエナジー合同会社 様～

事業内容

- 所在地 和歌山県新宮市佐野
- 出力規模 電気: 約1,800kW、熱: 約3,800kW
- 燃料使用量 年間約2万トン
- 運転開始予定日 2020年12月頃

融資概要 (約27億円)

- プロジェクトファイナンスによるシンジケートローン契約 (契約日: 2019年2月、アレンジャー: 紀陽銀行)

■環境に配慮した商品・サービスのご提供



通帳レス口座「紀陽スマート通帳」の取扱い

- ◆ 2019年4月、通帳レス口座「紀陽スマート通帳（略称：スマ通帳。）」の取扱いを開始しました。紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減につながります。
- ◆ また、紀陽銀行ポータルアプリ「紀陽スマートアプリ（略称：キヨスマ!）」をご利用いただくことでご来店いただくことなくスマートフォンで口座開設や税金・公共料金等の決済が可能です。
- ◆ 今後もキヨスマ!の機能拡充などIT技術の活用により、資源の省力化と利便性向上に向けたサービスのご提供に取り組んでまいります。

スマートな
あなたの



窓口業務受付システム「まどのとて」



- ◆ 窓口にてタブレット端末を活用し、伝票の記入や印鑑の押印を可能な限り省略することで、省資源による環境負荷の軽減に努めています。
- ◆ 預金口座新規開設のほか、住所などの各種変更、紀陽JCBデビットカードの申込等のお手続き時にご利用いただけます。

利用実績

タブレット端末による受付件数 **13,115件**

※2019/3期

■ 行内環境の整備による貢献



ペーパーレス化への取り組み

- ◆ 本部で開催する会議ではパソコンやタブレット端末を活用し、紙資料の配布を極力控えることで、紙使用量の削減に取り組んでいます。
- ◆ その他、IT技術の活用や業務効率化の推進により、更なるペーパーレス化を図っています。

取組実績

本部における紙使用量 **約0.8t削減** (前期比)

※2019/3期

グリーン購入の推進

- ◆ 紙や文具類などの消耗品を中心にグリーン購入(※)を推進しています。

※ 環境への負荷が少ない製品・サービスを優先的に購入すること

取組実績

グリーン購入率(コピー用紙) **98.9%**

※2019/3期

- ◆ また、業務において発生する全ての廃棄紙を、情報漏洩防止に配慮のうえトイレットペーパー等にリサイクルし、行内で使用しています。

省エネへの取り組み

- ◆ 毎年度の電気使用量の削減目標を定め(前年度比1%の削減)、省エネ化を進めています。
- ◆ クールビズ(5月~9月)、ウォームビズ(11月~3月)を実施し、適切な室温調整による省エネに取り組んでいます。
- ◆ また、店舗内照明のLED化推進のほか、業務継続に支障がない範囲で電灯の間引きを実施するなど、電気使用量の削減に取り組んでいます。

和歌山県「企業の森」事業への参画



- ◆ 和歌山県が森林の環境保全を目的に実施している「企業の森」事業に2006年より参画しています。毎年、行内でボランティアを募り、和歌山県日高郡日高川町の「紀陽の森」において森林の保全活動を続けてきました。
- ◆ 2016年からは、和歌山県田辺市でも「紀陽の森」をスタートさせ、広葉樹植栽や下草刈り作業を中心とした活動に取り組んでいます。

取組実績

累計植栽本数 **約7,400本** (2006~2018年)

熊野古道の参詣道環境保全活動

- ◆ 和歌山県が誇る世界遺産「熊野古道」は、年間を通して雨量が多い地域にあり、台風などの被害にもたびたび見舞われています。当行では、熊野古道参詣道の傷みを修復し、その価値を守り次の世代へ伝えていくためのボランティア活動を2012年より実施しています。
- ◆ 2019年4月には、新入行員が研修の一環として中辺路の道普請（土の補充）に取り組み、地元地域が誇る自然文化を肌で感じるとともに、社会貢献活動の意義を再認識しました。



方針

環境方針

本レポート6ページ
紀陽銀行HP <http://www.kiyobank.co.jp/regionalactivities/iso.html>

データ

項目	単位	2017/3期	2018/3期	2019/3期
電力使用量	千Kwh	15,702	14,842	算出中
ガス使用量	m ³	169,375	155,432	算出中
ガソリン使用量(※1)	Kℓ	—	—	272
本部における紙使用量(※2)	t	23.5	22.1	21.3
グリーン購入率(コピー用紙)	%	—	—	98.9
廃棄紙リサイクル率	%	100	100	100

※1 ドライブ管理システムにより概算にて算出

※2 使用枚数より概算にて算出

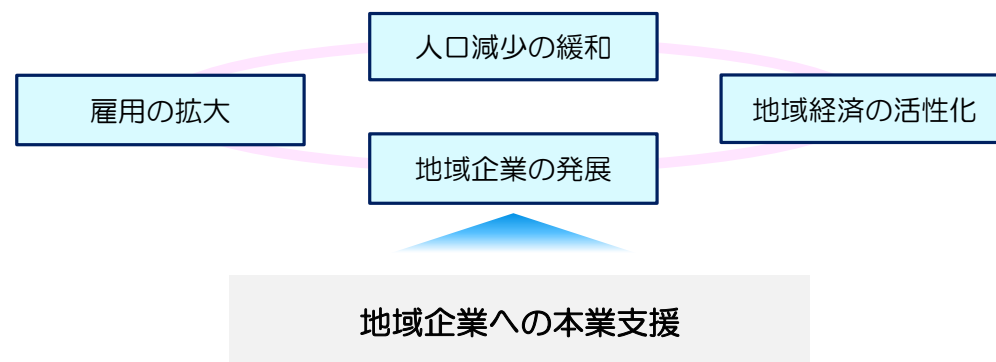
Social 社会

■ 地域企業の本業支援

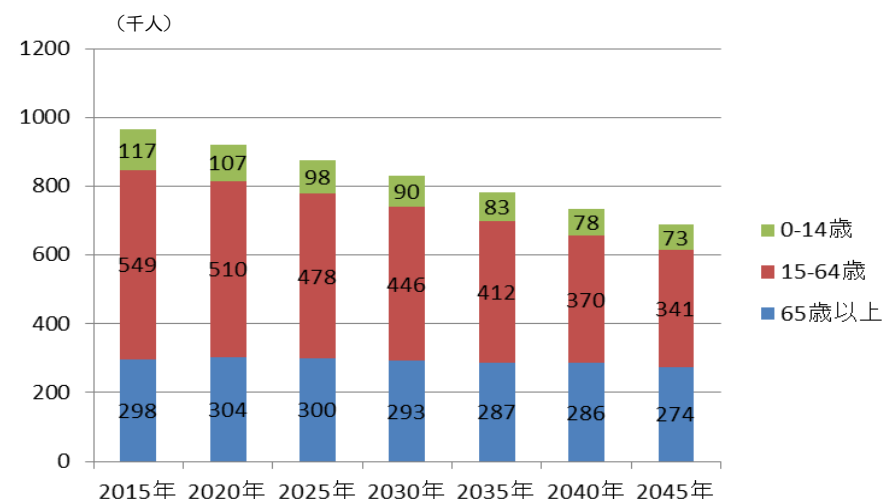


少子高齢化にともなう人口減少が全国的な課題となっている中、和歌山県においては2017年都道府県別人口増減率(※)が全国ワースト7位という結果であり、将来推計人口でも更なる減少が見込まれています。

地域の産業を活性化し雇用を創出することで、人口減少を緩やかにし、持続可能な地域社会の実現を目指しています。 ※ 総務省統計局



和歌山県の将来推計人口



出典：「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

「コンサルティング営業室」の設置

お取引先の経営課題解決を支援する体制を強化するため、2019年4月に営業支援本部内に「コンサルティング営業室」を設置しました。総勢26名を配置し、当行ならびにグループ会社内に蓄積された専門業務のノウハウを最大限に活用することで、お取引先の革新的な課題の解決に貢献してまいります。

《拡大するコンサルティング業務内容》

人事・労務関連

- 人事評価制度の策定
- 賃金制度、退職金制度の設計
- 労働法への対応支援 等

システム関連

- 効果的なグループウェアの導入
- クラウドシステムを活用した事務効率化
- 勤怠管理システム導入支援 等

事業計画策定支援

- 事業計画、経営改善計画の策定支援
- 各種補助金、助成金情報の提供 等

創業支援・新事業支援

地域で創業を目指すお取引先に対して、セミナーの開催や創業計画の策定支援、資金調達のご相談等、多様な課題解決に向けた総合的なサポートを実施しています。

また、新たな事業展開につながる研究開発などのサポートにも積極的に取り組んでいます。

(単位：先)

- ▶ 創業支援セミナーの開催
- ▶ 地元大学等との連携による研究開発のサポート
- ▶ 新事業・研究開発支援事業「紀陽イノベーションサポートプログラム」の実施

	2017/3期	2018/3期	2019/3期
創業支援先数	140	247	219
第二創業支援先数	—	17	10

「紀陽ビジネスセンター」を増設

中小企業や個人事業主の皆さまの事業資金ニーズにお応えする専用窓口「紀陽ビジネスセンター」を設置しています。地域のお取引先との接点を強化するため、2018年4月以降拠点を増設し、活動エリアを拡大しました。創業時のサポートや小口のご融資などにもきめ細かくご対応します。

本店ビジネスセンター
(和歌山市内)

紀北ビジネスセンター
(紀北エリア)

中紀ビジネスセンター
(中紀エリア)

田辺ビジネスセンター
(紀南エリア)

南大阪ビジネスセンター
(南大阪エリア)

■ 地域企業の本業支援



紀陽イノベーションサポートプログラム

新たな事業展開を目指して大学や研究機関と共同開発をおこなっている事業者や生産性向上に資する新たなサービスを創出する事業者の皆さまから「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して事業計画の策定支援や事業化までの課題解決など長期的なサポートをおこなう取り組みです。

2015～2018年度において81社のご応募の中から**23社**を採択し、事業化に向けた支援をおこなっています。



(2018年度採択企業) 尿中薬物の全自動分析システムの開発 ～株式会社 アイスティサイエンス 様～

薬物・覚せい剤の分析には手作業での前処理が必要であり、これまで最大で半日ほどの時間を要していた。

⇒ 時間のかかっていた前処理を自動化し、薬物・覚せい剤分析の精度向上と検査に要する処理時間の大幅な短縮が可能な装置を開発

今後、事業計画のブラッシュアップや事業化・商品化に向けたサポートプログラムを策定・実施。研究成果や課題に応じて当行が持つソリューション機能等を活用し、専門家等と協議しながら適切な支援メニューを提供してまいります。

(2017年度採択企業) 手術練習用内視鏡の開発 ～株式会社 松電舎 様～

内視鏡は腹部から頭部まで広く使用されるようになったものの、高い技術が必要であるにも関わらず、医療用内視鏡は非常に高価であるため、練習できる環境が整っていない。

⇒ 用途が練習のみならば、医療機器としての認可は不要

⇒ 工業用内視鏡をベースにした練習用内視鏡を安価に開発することで、医療技術の向上が可能に

2018年3月に採択後、サポートプログラムを策定。技術面・流通面における課題を1つずつ解決しながら、実証実験・量産試作を経て、2018年10月商品化に至りました。引き続き本部と営業店の連携により拡販に向けたサポートをおこなってまいります。

SDGsに関する取組支援



世界中で注目が集まっているSDGs（持続可能な開発目標）ですが、大企業だけが取り組むものではありません。経団連の企業行動憲章では「サプライチェーンに対しても行動変革を促す」ことを求めており、中小企業にまで取り組みを求める動きが進んでいます。

一方で、日本でのSDGsの認知度は未だ低く、中小企業の84%が「全く知らない」と回答しており（※）、SDGsの地域への周知が求められます。地域のお取引先へのSDGsの周知を図るとともに、SDGsへの取り組みを様々な側面からサポートすることで、お取引先の企業価値向上、ひいては地域社会全体の課題解決に貢献してまいります。

※ 2018年「中小企業のSDGs認知度・実態等調査」（関東経済産業局・一般財団法人日本立地センター）

関西SDGsキャラバン in 和歌山

関西においてSDGs達成に向けた活動を推進する組織「関西SDGsプラットフォーム」の会員団体として活動しています。

2018年10月には、SDGs推進に関するノウハウ共有を目的としたイベント「関西SDGsキャラバン in 和歌山」を共催し、地域社会へのSDGsの浸透に貢献しました。



「紀陽CSR私募債」のリニューアル

地域の企業さまと共同で取り組む社会貢献活動として、2016年6月より取り扱っている「紀陽CSR私募債」を2019年4月にリニューアルしました。

私募債発行企業さまにご指定いただく寄付または寄贈先に「SDGs達成に向けた取り組みを推進する公的団体」を追加し、お取引先のSDGsへの取り組みを支援してまいります。



販路開拓支援

外部提携先の情報や公的機関のネットワークを活用したビジネスマッチング、商談会への誘致によりお取引先の販路開拓支援に取り組んでいます。

販路拡大だけでなく、広告宣伝効果も期待できるクラウドファンディングのご紹介も実施しています。

クラウドファンディング

新事業展開や販路拡大を目指すお取引先に効果的な仕組みです。

- ・一般消費者の反応を知るテストマーケティングに利用可能
- ・コストを抑えた広告宣伝として利用可能
- ・インターネット等を通じた情報発信で知名度を全国に拡大

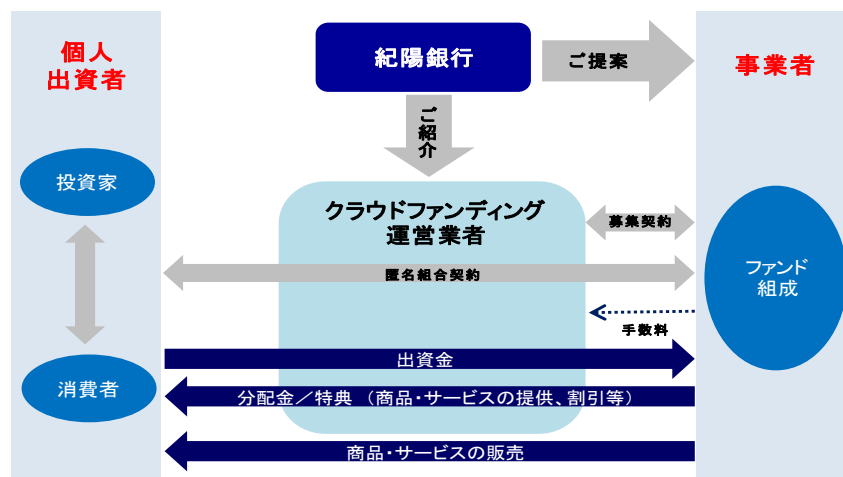


※2019/3期

《クラウドファンディング運営業者》



＜【投資型】クラウドファンディング スキーム図＞



みかん肌まる ～株式会社 早和果樹園 様～

みかん農家が集まり設立された「早和果樹園」では、国産みかんの最高級ブランド「有田みかん」で生産加工販売の6次産業化を実践する中、みかんの皮の効能に着目し、化粧品事業をスタート。

クラウドファンディングの活用により、龍谷大学と連携し開発した化粧水「みかん肌まる」のPRにつながりました。

目標金額150%達成！



海外進出支援

コンサルティング営業室内に設置している「グローバルサポートデスク」において、お取引先の海外進出ならびに外為業務に関する課題解決支援に取り組んでいます。

海外進出支援

- ▶ 海外拠点設立サポート
- ▶ 現地銀行口座開設サポート
- ▶ 海外販路・仕入先開拓
- ▶ 海外市場調査・海外企業信用調査
- ▶ 地公体、公的機関との連携
- ▶ 翻訳（日本語⇄外国語）
- ▶ 撤退サポート
- ▶ 海外現地法人会計（監査）業務サポート
- ▶ 海外ビジネス個別相談会（無料）開催

外国為替取引

- ▶ 輸出入取引
- ▶ 為替リスクヘッジ
- ▶ 外貨預金
- ▶ 外貨借入（インパクトローン）

海外向けファイナンス

- ▶ 親子ローン
- ▶ スタンドバイ・クレジット
- ▶ 国際協力銀行（JBIIC）連携融資

ベトナムでの日本食レストラン開業およびマネジメントサポート

- ◆ 将来的な国内市場の縮小を見越し、東南アジアへの日本食レストラン出店ニーズがあったお取引先に対し、当行提携先であるジャパン・ビジネス・ポータル有限責任事業組合（JBP）と連携し、定期的に開催している海外ビジネス個別相談会をご紹介します。
- ◆ JBPのベトナム国内のクライアントが、現地で日本食レストランを共同運営する日本企業を探していたため、両社をマッチング。
- ◆ 両社による交渉の結果、2019年夏までに合弁会社を設立し、2019年秋の日本食レストラン開業を目指すことになりました。
- ◆ 引き続きJBPとも連携し、日本食レストランのマネジメントやベトナムにおいて日本食を広める活動など、お取引先のニーズに沿ったサポートを実施してまいります。

人材確保支援

労働人口減少が進む中、人材の確保は中小企業にとって重要な経営課題となっています。地域の学生向け合同企業説明会の開催や人材紹介サービスのご紹介等により、人材確保の支援に取り組んでいます。

合同企業説明会の開催

学校名	参加企業数	参加学生数
和歌山工業高等専門学校	42社	約320名
近畿大学	26社	約100名
桃山学院大学	25社	約240名



※2019/3期

人材紹介サービス

提携人材紹介会社とのマッチングにより、人材採用のサポートをおこなっています。

提携先

(株)パソナキャリア	パーソル・ホールディングス(株)
(株)ベクトル	(株)日本人材機構
(株)MS-Japan	(株)リロクラブ

※2019/3末現在

外国人材活用

2019年4月の制度改定を踏まえ、外国人材活用に向けた法律・制度等に関する情報提供を実施しています。



セミナー名	参加企業数
外国人材セミナー	57社
外国人材セミナー～新たな在留資格“特定技能制度”について～	37社

※2019年2月、4月に開催

人的支援

お取引先に当行の人材を派遣し、お取引先と一体となり課題解決をサポートしています。

地元企業への出向者数

2019/3期 新規出向者	26名
2019/3末時点 出向者	49名

大規模災害対策に向けた支援

今後30年以内の南海トラフ巨大地震の発生確率は70～80%と予想されており、当行営業エリアへの影響が懸念されています。

自然災害発生時のお取引先への影響は、自社の被災に限らず、仕入先・販売先・物流業者等サプライチェーンの被災から事業継続に支障をきたすケースも想定されます。

2018年10月、当行の主要お取引先にアンケートを実施したところ、70%超がBCP（事業継続計画）未策定の状況であることが判明。お取引先へのBCP策定の働きかけとそのサポートを重要課題と捉え、取り組みを推進しています。

◆BCP策定状況(対象129社)

未策定	92社(71%)
簡易版作成	15社(12%)
策定済み	9社(7%)
策定途中	7社(5%)
不明	6社(5%)

- ◆ 関連会社である紀陽リース・キャピタル(株)と協同でセミナーや模擬訓練を開催し、BCP策定の必要性や最新の考え方等の普及・理解を促進
- ◆ 紀陽リース・キャピタル(株)と連携しBCP策定を支援
- ◆ 防災施設建設や耐震化など、事前対策の実践に必要な資金に対応する「ビジネスレジリエンス対策ローン」を取扱い

紀陽リース・キャピタル(株)との連携

<専門スタッフの育成>

継続推進機構（BCAO）認定の事業継続主任管理者・・・3名

事業継続初級管理者・・・15名

実行性のあるBCPの策定と訓練を指導できる専門スタッフが
 <気づき⇒訓練⇒策定⇒改善訓練>をワンストップで提供

紀陽リース・キャピタルがBCAOアワード2015（※）「優秀実践賞」を受賞しました

2019年版「中小企業白書」にて当行と紀陽リース・キャピタルのBCP策定支援に関する取り組みが紹介されました

※ 日本での事業継続普及を目指し各種活動を進めているBCAOが、事業継続の普及に貢献または実践した主体を表彰するもの

事業性評価に基づく融資推進

お取引先の核心的な課題解決に向けた支援を実施するため、お取引先の成長可能性や持続可能性を適切に評価する「事業性評価」に取り組んでいます。お取引先との対話を通じ、情報を蓄積・整理・分析することで、事業性評価に基づく融資や経営課題解決に向けた支援に取り組んでいます。

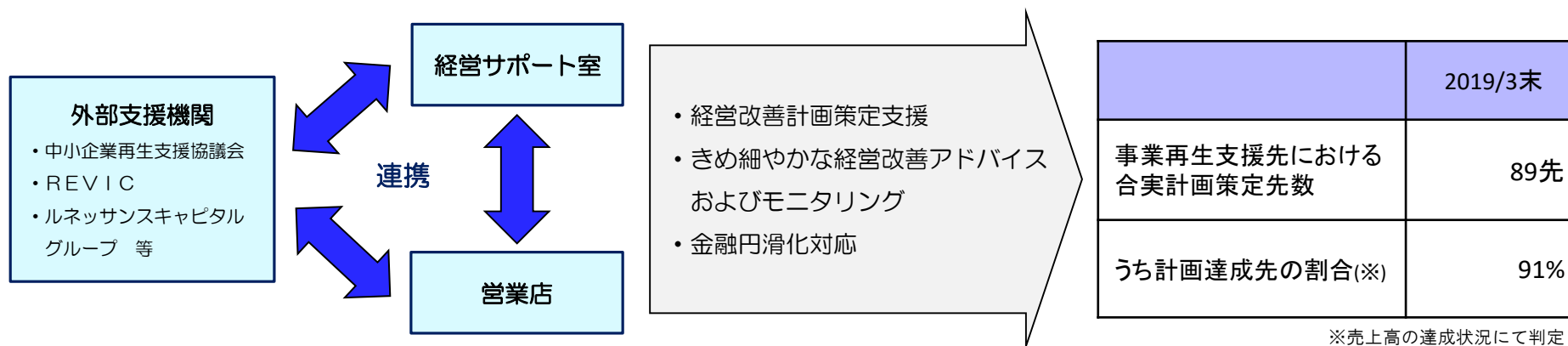
(単位：先、億円)

- ✓ REVICによる事業性評価勉強会
- ✓ 事業性評価研修
(融資部による実務研修)
- ✓ 融資部による個社別モニタリング

	2017/3末	2018/3末	2019/3末
事業性評価対象先	654	805	899
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	600	669	689
事業性評価に基づく融資残高	3,365	3,324	3,475

経営改善支援

経営改善に取り組まれているお取引先について、「経営サポート室」が営業店と一体となりサポートしています。外部支援機関のサポート等、お取引先にとって最適な手法を選びながら、経営改善や抜本的な再生に取り組んでいます。



※売上高の達成状況にて判定

事業承継・M&A支援

中小企業経営者の高齢化や身内の後継者不在など、事業承継に関する問題が深刻化しています。帝国データバンクの調査(※)では、和歌山県内企業の76%が事業承継を経営上の問題として認識している一方で、51%の企業が「事業承継の計画はあるが進めていない」または「計画はない」状況と回答しています。

この課題解決に取り組み、今後の事業戦略を共有していくことは、地域金融機関の重要な役割と考え、コンサルティング営業室内に事業承継専担者を配置しました。

2018年4月に設置した、富裕層向けに相続・資産の承継や運用相談をおこなう「プライベートバンキングデスク」と連携のうえ、営業店と一体となり「事業承継を起点としたリレバン活動」に取り組んでいます。

※ 2017年「事業承継に関する和歌山県企業の意識調査」(帝国データバンク)

(単位：先)

- 事業承継セミナーの開催
- 簡易株価算定や事業承継に関する初期的なアドバイス
- 税理士などの外部専門家と連携したスキームの提案

	2017/3期	2018/3期	2019/3期
事業承継支援先数	360	436	567
M&A支援先数	114	106	269

アトツギベンチャー トークセッション

2018年10月、事業承継ならびに事業拡大に向けた支援を目的に、企業の後継者を対象としたイベントを開催。

和歌山を代表する若手の事業後継者によるトークセッションの中で、新規事業や事業展開に立ちはだかる障壁をどう乗り越えていくかをテーマに本音で語り合い、事業化のヒントを探りました。

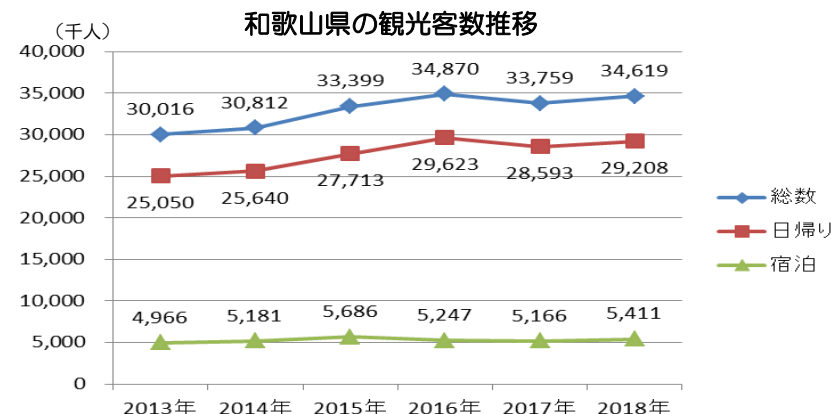


営業支援本部内に「地方創生推進室」を設置。地域の魅力を最大限に活用し、地公体とも連携しながら地方創生に向けた取り組みを推進しています。

地域産業の活性化<観光業>

和歌山県には世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」のほか、万葉集の歌に詠まれている「和歌の浦」や南国リゾート「南紀白浜」など、観光資源が充実しています。世界的な旅行ガイドブック「ロンリープラネット」では「ベスト・イン・トラベル2018」の地域別ランキングで紀伊半島が訪れるべき世界の10地域の第5位に選出されたほか、世界的な宿泊施設予約サイト「Airbnb」が選ぶ「2019年に訪れるべき19の観光地」の1つに日本で唯一和歌山県が選ばれました。

関西国際空港の外国人旅客数も過去最高を記録しており、引き続きインバウンド需要も期待できる中、地元地域の観光・文化資源の掘り起こしと、効果的な発信による観光客の誘致に取り組んでいます。

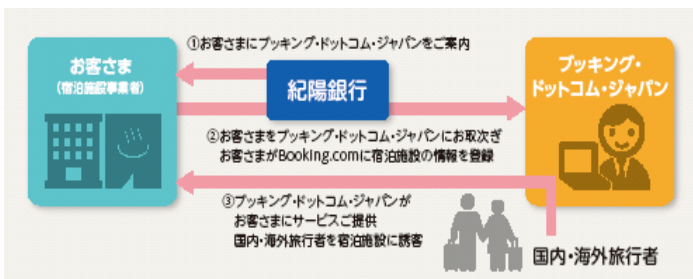


出典：和歌山県 平成30年観光客動態調査

「ブッキング・ドットコム」との業務提携

229の国と地域をカバーした世界最大のオンライン宿泊予約サイト「ブッキング・ドットコム」の開発・運営会社であるオランダのBooking.com B.V. と業務提携し、インバウンド対策支援に取り組んでいます。

2019年3月末時点で当行のお取引先40先が契約され、その魅力を国内はもとより世界中の旅行者に発信しています。なお、同社との業務提携は国内銀行初です。



外貨自動両替機の設置

インバウンドへの取り組みを通じた地域経済活性化への貢献として、外国人観光客が多い「NAMBA SQUARE（南海なんば駅）」「高野山支店」「白浜支店」「本宮支店」等に外貨自動両替機を設置しています。



古民家等歴史的資源の活用

2016年8月、古民家等を活用した地域活性化の促進を目的に一般社団法人ノオトと「歴史的建築物活用に係る包括連携協力に関する協定」を締結。2017年には有田市、湯浅町、串本町と、ノオト・当行の三者による包括連携協定を締結しました。

ノオトの協力のもと、地域のまちづくり計画を策定し、古民家の宿泊施設や飲食施設への整備等を進める支援を実施しています。



有田市

400年以上の歴史がある、全国的にも有名な有田みかんの産地。また、たちうお漁獲量は日本一で、豊富な海の幸が味わえます。

湯浅町

熊野古道の宿場町として古くから栄え、醤油発祥の地としても有名。「重要伝統的建造物群保存地区」に指定されたエリアを中心とした新たなまちづくりを目指しています。

串本町

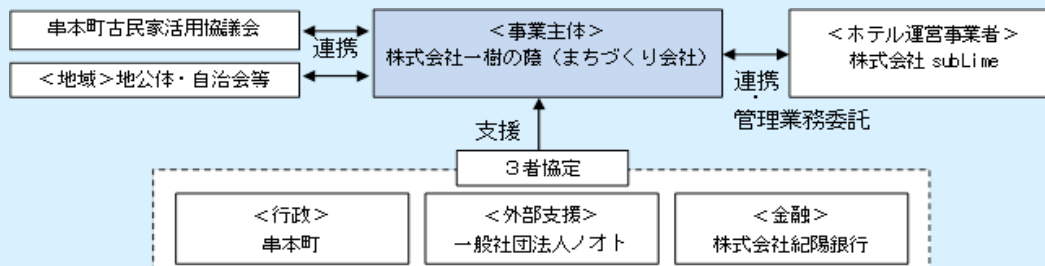
本州最南端のまちで、沿岸海域はラムサール条約湿地に登録されており、ダイビングのメッカとしても有名です。



NIPPONIA HOTEL 串本 熊野海道

当行が支援している「串本古民家まちづくりプロジェクト」の第一弾として、串本町の歴史的資源である築約150年の古民家、稲村亭（とうそんてい）等を宿泊施設および飲食施設にリノベーションした「NIPPONIA HOTEL 串本 熊野海道」が2019年7月に開業予定です。

【支援体制】

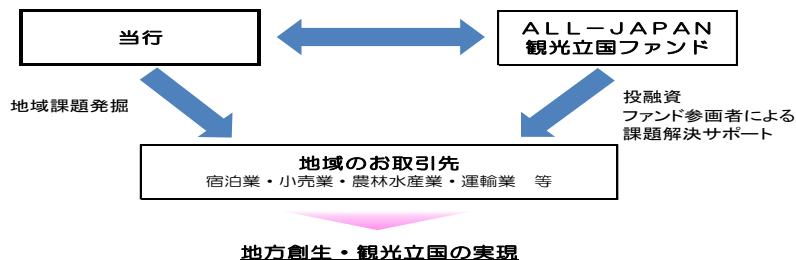


ALL-JAPAN観光立国ファンド

2018年4月、観光産業が抱える課題の解決に向け、「各種業界のリーディングカンパニー」「地域金融機関」が連携し組成した「ALL-JAPAN観光立国ファンド」に出資しました。

本ファンドはホテルや宿泊施設の新規開発、改装、コンバージョンをはじめ、宿泊施設の運営・経営改革、観光立国化を支えるベンチャー企業、伝統産業等の活性化など幅広いテーマを対象にビジネス展開を図っています。

当行は本ファンドへの出資を通じて、地域の抱える課題解決や観光産業の支援に取り組むことで、地域経済の活性化に貢献しています。



地域活性化に向けたファンドの設立

和歌山県の観光分野への取り組みを強化するため、「わかやま地域活性化投資事業有限責任組合」（愛称：わかやま地域活性化ファンド）を設立し、和歌山県西牟婁郡白浜町の宿泊施設「三楽荘」などへの投融資を通じ、豊富な観光資源の活用による地域経済の活性化に取り組んでいます。

また、「紀陽6次産業化投資事業有限責任組合」（愛称：紀陽6次産業化ファンド）の設立により、地域の農林水産分野の成長を支援しています。



＜三楽荘＞本ファンドからの支援により新設された露天風呂付客室

大人大学

和歌山大学および株式会社和歌山リビング新聞社と連携協力し、和歌山県における「知の交流をキーワードにした地域活性化」を目的とした交流型の講座「大人大学」を開講しています。

これまで、高野・熊野エリアや和歌山城のフィールドワークなど和歌山の魅力を全身で体感できるプログラムや、華岡青洲や南方熊楠などの和歌山ゆかりの偉人の歴史を学べるプログラムなど、和歌山の歴史や文化をより多くの方に学んでいただける講座を開講してきました。

第10回を迎えた2018年9月開講分では、「もっと知りたい学びたい 紀州の歴史学」と題して、郷土色豊かな講座を開講しました。

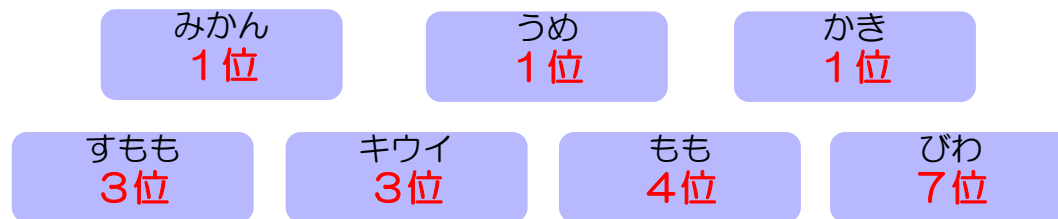


地域産業の活性化＜農業＞

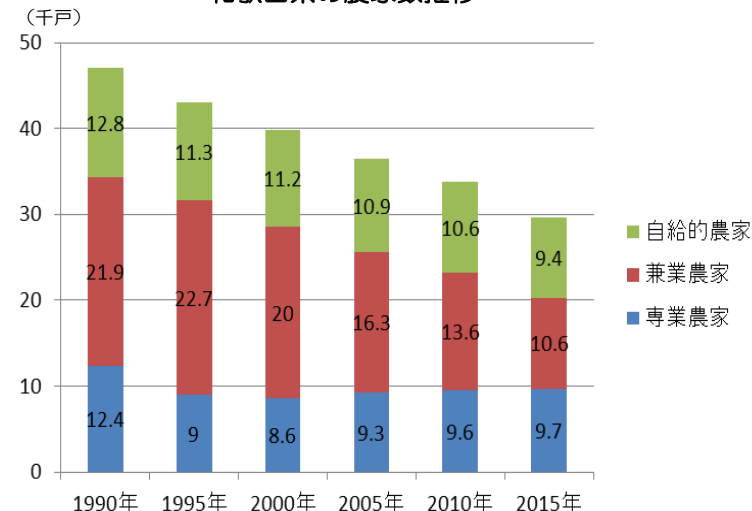
温暖な気候と豊かな自然に恵まれた和歌山県は農業が盛んな地域です。特に果実の生産は県内農業産出額の6割以上を占めており、全国でもトップクラスの収穫量を誇る果実も多く、「果樹王国」と言われています。

一方で、県内の農家数は20年前と比べ1万戸以上減少しています。地域産業を守るため、6次産業化支援や付加価値向上に向けた情報提供など関係機関と連携しながらアグリ業界の発展支援に取り組んでいます。

和歌山県 果実収穫量の全国順位（平成29年産 果樹生産出荷統計）



和歌山県の農家数推移



出典：農林業センサス

6次産業化支援

- ▶ クラウドファンディング活用による販路開拓支援、資金面での支援 など

各種セミナー開催

- ▶ 付加価値向上に向けた認定等の紹介セミナー（H A C C P（※1）セミナー、G A P（※2）セミナーなど）を開催

農業総合研究所との連携協定

- ▶ 「農家の直売所事業」を手掛ける株式会社農業総合研究所と連携し、農家に新たな流通を提案

その他情報提供

- ▶ アグリ・フード業界レポートやH A C C P（※1）レポートなど業界情報を配信

※1 Hazard Analysis and Critical Control Point（危害分析重要管理点）の略。原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性確保を図る国際的な衛生管理手法

※2 Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）の略。農業生産活動の持続性確保を目的に、食品安全、環境保全、労働安全に関する法令等を遵守するための点検項目を定め、その実施、記録、点検、評価を繰り返し、生産工程の管理や改善をおこなうこと。

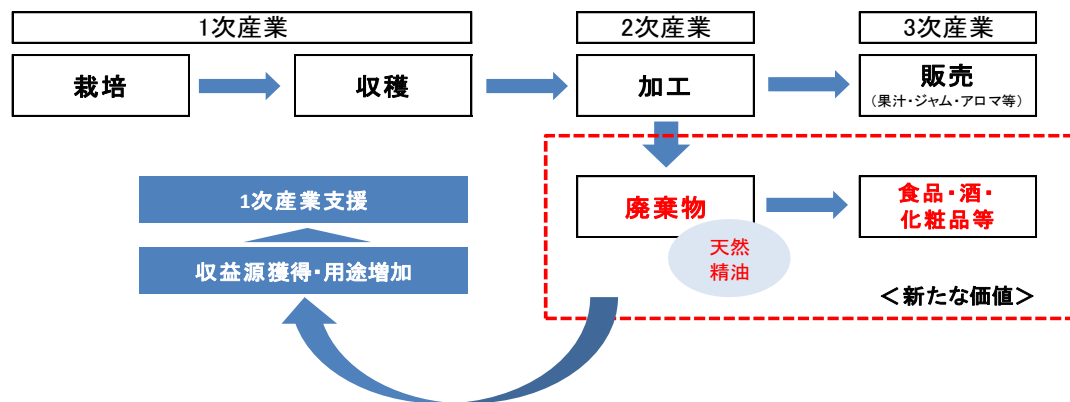
6次産業化支援

和歌山県の主要な地場産業である農業を成長産業として発展させるためには、1次生産者が2次産業（製造・加工）や3次産業（流通・販売）の事業者とともに市場を拡大させる6次産業化の視点が欠かせません。当行では、情報提供や外部機関との提携等を通じ、6次産業化による地域産業の活性化に貢献しています。

農作物の加工残渣の有効活用

6次産業化支援の一環として、香料メーカーと連携し、果実の加工過程から生じる残渣（廃棄物）の有効活用を支援しています。

廃棄物から天然精油を経て香料製品とすることで、食品や化粧品などの多様な消費財に使用することができ、お取引先にとって新たな収益源獲得や用途拡大が期待されます。



南紀白浜空港 香りのおもてなし

南紀白浜空港では和歌山県産柚子の加工残渣から開発した香料を「香りのおもてなし」として空間演出に活用。2019年4月より空港のボーディングブリッジ（ターミナルと飛行機を繋ぐ部分）に導入され、飛行機を降りた瞬間や出発の直前に「和歌山の香り」を感じることができます。

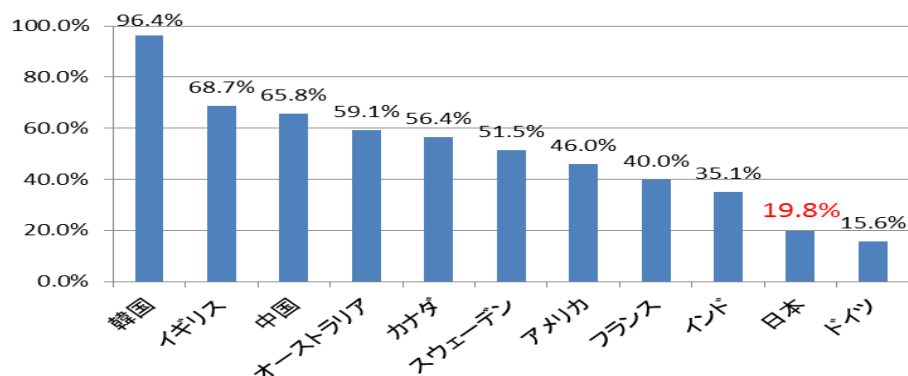
初回は和歌山県産柚子を使用した100%天然アロマで空間を演出。食用として使われた果皮等を再利用して香り成分を抽出したもので、人にも環境にも優しい取り組みとなっています。今後も「和歌山」を感じることができる地元の果実や木材などの香りが導入される予定です。

キャッシュレス化の推進

日本のキャッシュレス化は他の主要国と比べると遅れており、その中でも和歌山県のキャッシュレス決済比率は全国最下位となっています。

キャッシュレス決済の広がりにより、消費者の利便性が高まるほか、事業者にとっては生産性向上につながることから、人手不足対策等の効果が期待できます。また、インバウンド需要の取り込みにより、観光産業を中心とした地域産業活性化も期待できます。当行は地域のキャッシュレス化の推進を通じ、全ての人々が利用しやすい金融インフラの構築に努め、地域経済の活性化を目指してまいります。

各国のキャッシュレス決済比率



出典：世界銀行「Household final consumption expenditure(2016年)」およびBIS「Redbook Statistics(2016年)」

都道府県別のキャッシュレス決済状況

キャッシュレス決済対応店舗の割合			キャッシュレス決済比率		
1	北海道	42.69%	1	東京都	21.63%
2	千葉県	36.58%	2	香川県	20.63%
3	愛知県	36.35%	3	千葉県	19.18%
4	東京都	35.99%	4	三重県	19.15%
5	神奈川県	35.76%	5	神奈川県	17.84%
13	大阪府	31.83%	17	大阪府	17.40%
45	高知県	23.89%	45	鹿児島県	10.53%
46	鹿児島県	23.39%	46	佐賀県	10.51%
47	和歌山県	21.57%	47	和歌山県	10.26%

出典：総務省・経済産業省（2014）「平成26年度商業統計 第2巻第5表」



IT戦略の高度化に向けた体制構築

IT戦略の高度化に向け、2018年4月に「IT戦略室」を新設しました。営業戦略部門やシステム部門との連携のほか、Fintech企業をはじめとした異業種との連携体制も強化しています。

また、営業戦略部門・システム部門・経営企画部門により構成する「キャッシュレス部会」を発足させ、地域のキャッシュレス化に向けた取り組みを推進しています。

キャッシュレス事業者との連携

地域のお客さまの利便性向上に向け、キャッシュレス事業者と連携し、リアルタイム口座振替による当行普通預金口座からのチャージ（入金）可能なサービスをご提供しています。

当行の預金口座を決済口座としてご利用いただくことで、将来に渡るお取引の維持・拡充が期待されます。

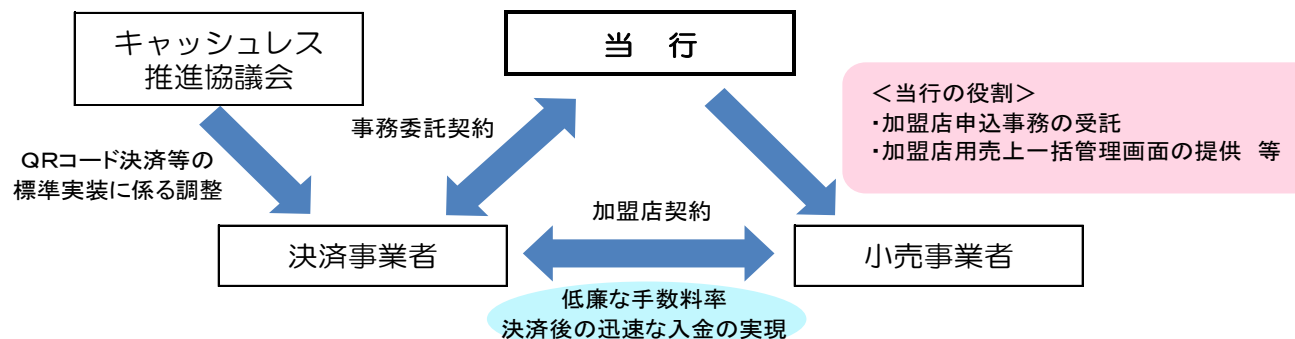
《連携先》



総務省「統一QR『JPQR』普及事業」への参画

総務省はキャッシュレス決済の普及を図るため、和歌山県において大規模なキャッシュレス実証実験をおこなうことを決定しました。PayPayやLINE Payなど国内の決済事業者が参加し、2019年8月より半年間実施する予定です。QRコードの仕様統一や手数料の引下げ等により、小規模の店舗でも導入しやすい環境が整備されます。

当行はこの実証実験の事務局として、地域の小売事業者が加盟店申込をおこなう際の事務手続きや、加盟店用売上一括管理画面の開発・提供等、キャッシュレス決済の地域への普及における一翼を担ってまいります。



明治安田生命との「地方創生に関する連携協定」締結

2018年7月、明治安田生命保険相互会社と「地方創生に関する連携協定」を締結しました。今回の連携協定の締結によって、明治安田生命が保有するノウハウや当行地元エリアでの営業網、全国ネットワークなどを当行の地方創生に向けた取り組みに活用することが可能となります。



健康経営セミナーの共催

明治安田生命との「地方創生に関する連携協定」に基づく取り組みとして、2019年4月に「健康経営セミナー」を共催しました。

地域企業30社が参加され、労働力の確保や従業員の定着といった経営課題の解決に向けた健康経営の必要性やノウハウについて、具体的な事例を交えながらご説明しました。



和歌山大学および紀陽情報システムとの「データサイエンス分野における連携協力に関する協定」締結

2019年5月31日、国立大学法人和歌山大学および当行関連会社である紀陽情報システム株式会社と「データサイエンス分野における連携協力に関する協定」を締結しました。

AIによるデータの利活用やIoT推進の必要性が高まる中、地域におけるAI人材の育成が課題となっています。今回の協定締結により、和歌山大学および紀陽情報システムと連携しAIの共同研究や教育プログラムの共同開発等を実施することで、地域におけるAI人材の育成を推進し、データ分析の高度化や和歌山県内のIoT推進を目指してまいります。



<その他の主な連携協定締結先>

- ・和歌山大学
- ・和歌山県立医科大学
- ・みずほ銀行
- ・和歌山県
- ・近畿大学
- ・西日本旅客鉄道株式会社和歌山支社
- ・和歌山工業高等専門学校
- ・和歌山市
- ・大阪府立大学
- ・桃山学院大学

■ 個人のお客さまの資産形成



地域のお客さまの金融リテラシー向上は、地域金融機関の重要な使命の1つです。

お客さまに真に喜んでいただける質の高い金融商品、サービス、的確な判断に役立つ情報を提供し、お客さまの資産形成に貢献します。



お客さま本位の業務運営に関する基本方針

株式会社紀陽銀行は紀陽フィナンシャルグループの中核会社として、総合金融サービスの提供を通じ、地域社会の繁栄に貢献することを使命としております。

また、その使命を果たすべく、ステークホルダーに対する基本方針を具体化した「紀陽フィナンシャルグループの誓い」を定め、真にお客さまに喜んでいただける質の高い金融商品、サービス、的確な判断に役立つ情報を提供し、お客さまの発展に貢献することを掲げております。

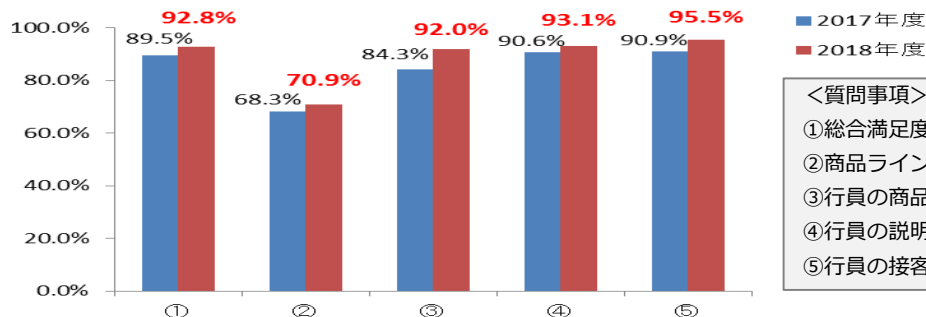
当行は今まで以上により良い業務運営を実現するべく、以下に掲げる内容を「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」として公表するとともに、その取組状況や成果を定期的に確認し、見直しを行ってまいります。

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1. お客さまの最善の利益の追求 | 4. 重要な情報の分かりやすい提供 |
| 2. 利益相反の適切な管理 | 5. お客さまにふさわしいサービスの提供 |
| 3. 手数料等の明確化 | 6. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等 |

お客さま満足度調査

預かり資産業務に関して、当行が「お客さま本位の業務運営」を徹底できているか、お客さまの声をお伺いし、実態を把握することでサービス向上に繋げています。

<お客さまWEBアンケート> 「満足」「やや満足」を選んだ割合



- <質問事項>
- ① 総合満足度
 - ② 商品ラインナップの充実度
 - ③ 行員の商品・業務に関する知識
 - ④ 行員の説明・提案
 - ⑤ 行員の接客・対応

■ 個人のお客さまの資産形成



個人のお客さまとの接点強化

お客さまのニーズにあわせ、「対面」「非対面」の両チャネルからアプローチできる体制を構築し、お客さまとの接点の強化とサービス力の向上を図っています。

対面

プライベートバンキングデスク

資産運用、相続・事業承継対策に特化した専門スタッフを配置。
会社オーナーや富裕層への高度な提案を各営業店と一体となり展開しています。

紀陽マネープラザ

住宅ローンやカードローンなどの各種ローンのご相談のほか、投資信託などの資産形成や各種保険のご相談も可能。
トータルライフプランのご提供スペースで日曜も営業しています。

非対面

ハイブリッドデスク

ダイレクトマーケティングセンター内に資産運用業務に特化した「ハイブリッドデスク」を設置。

営業店や紀陽マネープラザ等との連携による金融サービス体制を構築しています。

実績

ハイブリッドデスクによる
アフタフォロー実施件数

16,164件

※2019/3期

NAMBA SQUARE

FM802とのコラボレーションによる新形態の拠点。インターネットを中心とした非対面型の金融サービスのほか、アートや音楽を発信しています。



SBI証券との連携

最大手のネット証券会社である株式会社SBI証券と2018年7月より業務提携。

当行ホームページから証券口座を開きただくことで、SBI証券が取扱う2,600本以上の投資信託や投資情報サービス等がご利用可能です。

「世界インパクト投資ファンド」の取扱い

2019年4月、社会的課題の解決に貢献する革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に投資をおこなう投資信託の取扱いを開始しました。

SDGsなどの社会的課題解決に取り組む企業に投資したいお客さまのニーズにお応えすべく、商品ラインアップに加えました。



■ すべてのお客さまに安心と満足を



すべてのお客さまに便利にご利用いただける環境を整備するとともに、いつでも安心してご利用いただける体制の構築に努めています。

紀陽スマートアプリ「キヨスマ！」

個人のお客さまを対象とした紀陽スマートアプリ「キヨスマ！」は「銀行をつかおう。」をコンセプトに、来店不要で口座開設ができる「スマホ口座開設サービス」やいつでもどこでも照会が可能な「残高・入出金明細照会サービス」、税金・公共料金をスマホで支払いできる「Pay B 払込票決済サービス」などを提供しています。今後も随時、機能拡充に努めてまいります。

残高照会

入出金明細照会

Pay B 払込票決済

口座開設

カードローン残高照会

対象のお客さまへのATMカードローンご案内



自然災害発生等緊急時の対応

自然災害等の発生時には、地域のお客さまの被災状況等を勘案し、必要に応じて被災を受けられたお客さまへのご相談窓口を設置するとともに、「災害緊急特別融資」の取扱いにより、お客さまの被災による資金面での不安等にいち早くご対応できる体制を整えています。また、被災により通帳やキャッシュカード、ご印鑑等を喪失されたお客さまへの柔軟なご対応もおこなっています。

2018年度は、大阪府北部を震源とする地震、台風20号、台風21号、台風24号の発生時に上記の対応を実施しました。

■ すべてのお客さまに安心と満足を



高齢のお客さまへのご対応

特殊詐欺被害防止

「還付金詐欺」や「振り込め詐欺」などの特殊詐欺からお客さまの大切なご預金をお守りするため、ATMでの振込制限や店頭での積極的なお声がけを実施しています。特殊詐欺被害の未然防止に貢献したとして、管轄の警察署より都度感謝状を贈呈されています。

実績

感謝状贈呈件数 **7件**

※2019/3期

認知症サポーター養成

2014年度より、新入行員研修において「認知症サポーター養成講座」を実施しており、全店に認知症サポーターを配置しています。今後も幅広い年齢層のお客さまに安心してご利用いただける体制づくりに努めてまいります。

実績

認知症サポーター数 **910名**

※2019/3末時点

安心してご利用いただける店舗づくり

すべてのお客さまに安心してご利用いただけるよう、バリアフリーに取り組んでいます。



＜老眼鏡の設置＞



＜荷物置き・杖ホルダーの設置＞



＜車椅子の設置＞



＜コミュニケーションボード・耳マーク表示板＞

■ すべてのお客さまに安心と満足を



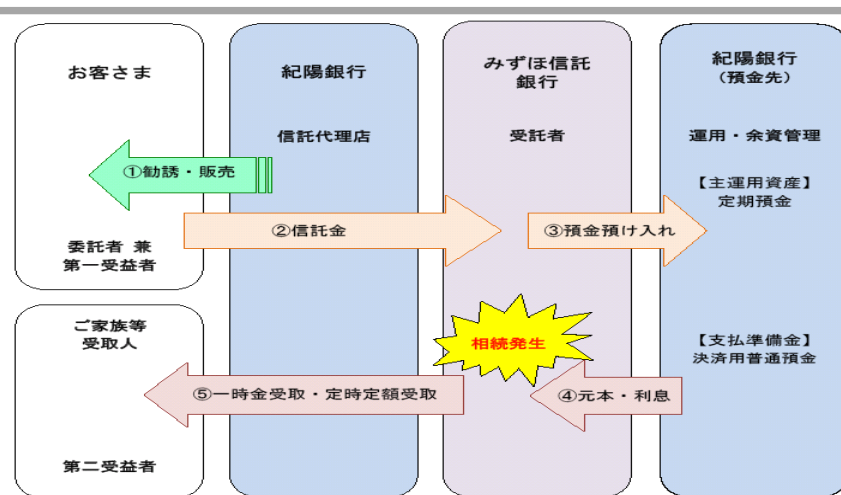
高齢のお客さまへのご対応

遺言代用型金銭信託

2018年7月より、遺言代用型金銭信託『<紀陽>想いつなぐ』の取扱いを開始しました。

お客さまに相続が発生した際に、あらかじめご指定いただいた交付条件に基づいてご家族等の受取人に速やかに金銭をお渡しする商品です。

相続発生時には、遺言書等によらず簡単な手続きでご家族等にスムーズに金銭をお受け取りいただけます。

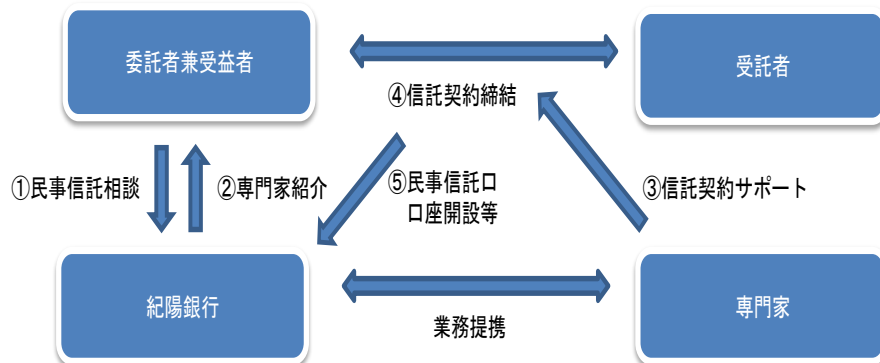


民事信託受託者向けサービス

2019年2月より、民事信託受託者向けサービスの取扱いを開始しました。

民事信託とは、お持ちのご資産の財産管理等を信頼できるご親族に委託する仕組みで、認知症等でご自身の財産管理ができなくなる場合の備えとして、また円滑な資産承継の手法として関心が高まっています。

本サービスの活用により、お客さまの資産管理・資産承継の課題解決をサポートしてまいります。



■ すべてのお客さまに安心と満足を



人権の尊重

すべての人の人権を尊重し、いかなる理由による差別もしないことを「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」に定めています。

紀陽フィナンシャルグループ行動憲章（抜粋）

▶ 人権の尊重

すべての人々の人権を尊重します。

紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範（抜粋）

▶ 人権の尊重

すべての人の人権、人格および個性を尊重します。

人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教、性的指向、性自認、障がいその他の理由による差別をしません。

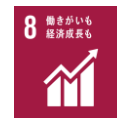
お客さまサポート体制

お客さまサポートの適切性および十分性を確保するため、「顧客サポート等管理要領」「顧客サポートマニュアル」を定めています。

お客さまからのご意見やご相談についてはリスク統括部に設置している「お客様相談室」にて受付・とりまとめをおこない適切にご対応するとともに、貴重なご意見を今後の業務に活かせるよう全従業員に還元しています。

また、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営する全国銀行協会相談室も無料でご利用いただけます。

■ すべてのお客さまに安心と満足を



お客さま情報の保護について

個人情報の保護に関する法律および関係法令等を踏まえ、個人情報の適切な保護と利用に努めています。
また、プライバシーポリシーを定め、個人情報の利用目的および個人番号の利用目的とともに公表しています。

紀陽銀行 プライバシーポリシー

- ◆ 当行は「個人情報の保護に関する法律」および関係法令等を遵守します。
- ◆ 当行は、お客様の個人情報を、公表している当行の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的で利用しません。
- ◆ 当行は、個人データの安全管理には最大の注意を払い、情報漏えいの防止に努めます。
- ◆ 当行は、個人情報取扱に関してお客様からいただくご意見・ご要望等を誠実に検討し、適切な改善を継続的におこなってまいります。

情報管理について

当行は、顧客情報を含め多くの情報を保有しているほか、情報の取得・蓄積・活用のため、各種情報システムを構築しています。これら情報資産の適切な保護・管理を実現し、業務を継続的・安定的に遂行することを目的に「情報管理の基本方針（セキュリティポリシー）」を社内規定として定めるとともに、「情報管理規程」「情報文書取扱要領」による情報管理の徹底を図っています。

また、適切なシステムリスク管理を通じ、コンピュータシステムの安全性、信頼性を維持することを目的に「システムリスク管理規程」を定めています。コンピュータシステムのダウンや誤作動等のシステム不備、サイバー攻撃等によるコンピュータの不正使用などにより損失を被るリスクを未然に防ぐために、システム開発におけるプロジェクト管理の徹底、オンライン回線の二重化やファイアウォール対策の実施、さまざまなセキュリティ対策など、各種対応策を実施しています。なお、サイバー攻撃への対応や予防等の態勢強化を図るため、専門チーム（CSIRT）を設置しています。

■ すべてのお客さまに安心と満足を

マネー・ローンダリング対策

金融システムの国際化・ボーダーレス化が進む中、犯罪やテロ等につながる資金の流れを絶つことは、国際社会にとって喫緊の課題となっています。当行においてもマネロン・テロ資金供与防止対策を経営の重要課題として位置づけ、組織的対応をおこなうため、AML基本方針を制定し、体制整備を図っています。

紀陽フィナンシャルグループ行動憲章（抜粋）

- 反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応

地域社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます。

紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範（抜粋）

- マネー・ローンダリングの防止

預金口座や決済機能等を利用した悪質な行為が発生する可能性があることに留意します。

KYFG（紀陽フィナンシャルグループ）がマネー・ローンダリング等に利用されることを防止するため、犯罪収益移転防止法や外国為替及び外国貿易法の規定等に基づいて定めた内部ルールを遵守し、適切な取引時確認事務等を遂行するとともに、預金口座の不正利用等については疑わしい取引の届出をおこないます。

AML基本方針（抜粋）

- 基本原則

当行およびグループ会社は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の防止が、国際社会において金融機関に求められる責務であることを認識し、当行および当行グループの顧客および役職員がマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等に関与すること、または巻き込まれることを防止し、健全な金融システムの維持・発展に寄与すべく行動する。

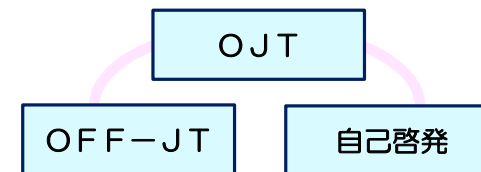
具体的な取り組み

- 現金を代り金とする外国送金の受付停止
- 外国送金受付時チェックの厳格化
- AML／CFTに関するeラーニング実施（全役職員対象）
- 金融AMLオフィサー認定試験の導入 など

■ 多様な人材の活躍推進



「モノ」を取り扱わない銀行にとって、「人」は最も大切な財産です。地域経済の持続的な発展に貢献し、地域の皆さまとともに成長していくため、多様な人材が最大限に能力を発揮できる環境を整えています。



育成体系



■ 多様な人材の活躍推進

能力開発に向けた多様な制度・研修

キャリアチャレンジ制度

行員自身が希望の部署を選択し、思い描くキャリアプランを実現できる制度です。年齢や性別を問わず、意欲と熱意を持った行員が自らチャレンジし、キャリアアップを目指します。あわせて本部トレーニーも実施しています。

実績

キャリアチャレンジ制度・本部トレーニー制度利用者 **26名**
 <配置部署>
 コンサルティング営業室、経営サポート室、システム担当など

※2019/3期

派遣研修制度

ハイレベルな金融サービスを支える人材の育成を目的とし、外部研修および外部ビジネススクールへの派遣を実施しています。他行・他社との交流や相互啓発により、各人のキャリアに応じたスキルアップを目指します。

実績

外部研修等派遣者 **111名**
 <派遣研修等>
 法人取引・ソリューション営業力徹底養成講座 など

※2019/3期

コース転換制度

各自のキャリア形成意欲や環境の変化等に対応するため、コース転換制度を設けています。現在の状況に応じたコース（CA職コース、総合職エリアコース、総合職フリーコース、専門職コース）を選択することが可能です。

メンター制度

若手行員が仕事のやりがいを感じ自主性を育むことで成長速度を加速させるとともに、中堅行員のリーダーシップ強化を目的としてメンター制度を実施しています。総合職コース2年目行員を対象に、異なる職場の中堅行員（メンター）を配置し、仕事における課題や悩みの相談にのるなど、成長をサポートしています。

育成塾

経験の浅い事業性担当者を対象に、自己啓発の一環としてワーク・ライフ・バランスデーの業務終了後に「育成塾」を開講しています。先輩行員の成功事例など、より実践的な講義を通じて若手行員の早期成長を図ります。



2030 SDGs

2019年度総合職新入行員研修において、カードゲーム「2030 SDGs」を実施しました。楽しみながらSDGsの概念を体感し、行内におけるSDGsの浸透を図りました。



自己啓発支援

KIYO Smart Banker

「KIYO Smart Banker」は、全行員が自宅パソコンやスマートフォンからアクセス可能な自己啓発支援システムです。

休日セミナー動画、リレバン推進動画、投信・保険新商品紹介動画等を随時掲載しており、時間や場所を選ばずに効果的な自己啓発が可能です。

実績

掲載コンテンツ数 **251コンテンツ**
 <掲載講座例>
 ビジネスマナー、ロジカルシンキング、営業スキル強化など

※2019/3末時点

休日セミナー

事業性、リテール、資格取得、ビジネススキル等の各分野の休日セミナーを実施しています。各人の能力開発にあわせて自己啓発をサポートしています。

実績

開催セミナー数 **30セミナー**
 休日セミナー参加者 **延べ1,259名**
 <セミナー例>
 法人ソリューション提案力強化セミナー
 女性のための活き活きキャリアづくり応援セミナー
 グリーフケアセミナー
 アンガーマネジメントセミナー
 Excelスキルアップセミナー など

※2019/3期

公的資格等取得奨励金制度

資格取得に向けたサポートとして、公的資格等取得奨励金制度を設けています。事業再生アドバイザーやFP技能士など、高度かつ専門的な知識を身につけることで、ハイレベルな金融サービスを提供できる人材の育成を図っています。

実績

<対象資格例>
 中小企業診断士、証券アナリスト、企業経営アドバイザー、日商簿記（1級、2級）、
 事業再生アドバイザー、宅地建物取引士、FP技能士（1級、2級） など

※2019/3末時点



ワーク・ライフ・バランスの実現

各人のライフスタイルや価値観に応じた多様な働き方を可能にすることで、さらに活力ある組織となり、地域のお客さまに満足いただけるサービスの提供が可能となります。制度面の整備に加え、制度の浸透と制度を活用しやすい職場づくりに取り組んでいます。

配偶者出産休暇

女性の出産の負担軽減や、男性の育児参加への意識向上を目的に設けられた制度で、配偶者が出産する従業員は出産予定前1ヶ月以内の3日間取得できます。

育児休業

2歳未満の子どもと同居し養育する従業員を対象にした制度で、期間契約雇用者も対象です。

実績

育児休業取得者数	女性	73名
	男性	29名

※2019/3期

育児・介護短時間勤務制度

育児や介護によりフルタイムで働くことが困難な従業員のために、勤務時間の短縮が可能な制度を設けています。

実績

制度利用者数	33名
--------	------------

※2019/3末時点

保育料補助制度

共働き家庭の子育てに関する負担を軽減するため、保育所や託児所、ベビーシッターなどを利用している従業員に保育料の補助手当を支給しています。

実績

制度利用者数	96名
--------	------------

※2019/3末時点



育休取得前・職場復帰前研修

<育休取得前研修>

仕事と育児の両立への不安を解消し、復職に向けた前向きな意欲が持てるよう実施しています。

<職場復帰前研修>

復職者の所属部店の上司も出席するほか、配偶者やお子さまの同伴を推奨しています。

ワーク・ライフ・バランスの実現

休暇制度

- 連続休暇（1週間）
- 計画年休（年間5日間）
- ミニ連休（年間2日間）
- ファミリー休暇（年間2日間）

上記制度休暇以外のその他有休についても取得可能です。半日単位や時間単位での取得も可能であり、子どもの学校行事や通院等、短時間の予定にあわせて柔軟に利用できます。

ワーク・ライフ・バランスデー

原則毎週水曜日を「ワーク・ライフ・バランスデー」とし、終業時間前の午後5時を目処とした退行を励行しています。また、時間管理を徹底し、効率性・生産性の向上による時間外勤務の削減に努めています。

実績

従業員1人あたり月平均残業時間 **5.6時間**

※2019/3期

在宅勤務制度

タブレット端末の活用等による在宅での勤務を可能とすることで、仕事と育児や介護との両立に柔軟に対応しています。

実績

制度利用者数 **延べ35名**

※2019/3期

ウェルカムバック制度

結婚や出産、育児、介護等によりやむなく当行を退職した従業員の再雇用制度を設けています。復職の機会を提供し、従業員の多様な働き方の実現に努めています。

実績

制度利用者数 **2名**

※2019/3期

パブリッククラウドサービス「Office 365」の導入

更なる働き方改革の推進に向け、パブリッククラウドサービス「Office 365」を2019年度中に導入する予定です。時間や場所を選ばずに行内の業務システム等へ安全にアクセスできる環境が構築され、スマートフォンやタブレット端末の活用により、従業員のニーズにあわせた多様な働き方が可能となります。

■ 多様な人材の活躍推進



健康経営への取り組み

当行では、従業員の健康を維持することが生産性の向上につながると考え、従業員の健康づくりに向けた各種施策に取り組んでいます。

ストレスチェック

パートタイマーを含めた全従業員を対象に、ストレスチェックを実施しています。業務用パソコンだけでなく、自宅パソコンやスマートフォンでも実施可能です。

診断の結果から必要に応じて人事部がフォローするなど、メンタルヘルス不調の未然防止に向けた取り組みをおこなっています。

実績

ストレスチェック実施率 **81.2%**

※2019/3期

生活習慣病の予防

法定検診実施のほか、35歳以上の従業員については2年に1回、制度ドックを無料で受診できます。なお、制度ドック受診にかかる休暇は制度休暇としています。

30歳以上で制度ドックの対象年でない方、および配偶者についても1万円の自己負担で人間ドックの受診が可能です。

実績

法定検診受診率および
法定検診後の精密検査・再検査受診率
ともに **100%**

※2019/3期

インフルエンザの予防接種補助

配偶者の健康診断実施推進

外部相談窓口の設置

障がい者雇用

当行の特例子会社である紀陽ビジネスサービス株式会社では地域の障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、2019年3月末時点の当行と特例子会社を合算した障がい者雇用率は**2.41%**となっています。

紀陽ビジネスサービス株式会社は、2020年に完成予定の向芝第2オフィス兼研修センター（仮称）に移転予定であり、事業拡大により更なる障がい者雇用の促進を図り、多様な人材がいきいきと働くための環境づくりに取り組んでまいります。

<主な業務内容>

名刺印刷業務、為替業務、各種書類の封入・発送業務 など

地域のお客さまへの役立つ情報のご提供

地域のお客さまの金融経済に関する知識醸成を図るため、各営業店において「相続」「資産運用」「住宅ローン」等のテーマでセミナーや相談会を実施しています。

また、資産運用にご興味があるお客さま向けに、当行ホームページ上でお客さまご自身で最適な投資信託を手軽に診断できる「ロボットアドバイザー」を導入するなど、役立つ情報を効果的に提供しています。



地域の学生に向けた金融教育プログラム

大学・高等専門学校での講義

和歌山県が実施している「産業人材育成支援事業」の一環として、和歌山大学で当行役員が「和歌山企業トップ経営論」の講義をおこなっています。

また、和歌山工業高等専門学校においても、「企業実践講座」と題し、当行行員が講義をおこなっています。



「エコノミクス甲子園」開催

全国の高校生に金融経済について学ぶ機会を提供するため、認定NPO法人金融知力普及協会が実施している全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の和歌山大会を開催しています。

筆記クイズや早押しクイズを通して、金融経済についての理解を深めます。



「MoneyConnection®」の実施

高校生向けの金融基礎教育プログラム「MoneyConnection®」に協賛しています。

特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会と連携し、地域の高校で認定講師による出張授業を展開。「働くこと・お金・人生設計」について学ぶ機会を提供しています。



文化を通じた社会貢献

1995年に設立された一般財団法人紀陽文化財団は、文化教養の向上を図り、豊かな地域社会づくりに寄与することを目指しています。

年2回開催している「紀陽コンサート」では、一流の演奏家による質の高い音楽会を低価格で提供。地域の高校生や障がいをお持ちの方の無料招待もおこなっています。

また、地域の美術館や博物館との提携により特別展への無料招待も定期的を実施し、地域の皆さまへの優れた芸術文化の普及に貢献しています。



実績	紀陽コンサート入場者数	2,516人
実績	美術館・博物館招待者数	1,079人

※2019/3期

スポーツを通じた社会貢献



当行の女子バスケットボール部「紀陽ハートビーツ」は、「スポーツを通じた地域社会の皆さまへの貢献」を目指し、日々のトレーニングに加えて、地域の小中高生を対象にバスケットボールクリニック（ジュニアへの指導）を展開しています。

ハートビーツのメンバーが学校や普段の練習会場を訪問し、それぞれのレベルにあわせた技術指導を楽しく実施することで、スポーツの楽しさを地域の子どもたちに伝えています。

実績	バスケットボールクリニック開催	13回
	参加者	延べ1,041名

※2019/3期

地域の皆さまとともに

社会貢献債への投資

2018年6月、独立行政法人国際協力機構が発行する社会貢献債（ソーシャルボンド）である「JICA債」への投資を実施しました。JICA債への投資を通じ、開発途上地域の経済・社会の開発、日本および国際経済社会の健全な発展など、持続可能な国際社会づくりに貢献しています。

営業店における活動



各営業店において、地域での清掃活動のほか、地域のイベントへの参加やボランティアでのお手伝いなど、地域のみなさまとのつながりを意識した活動を積極的に実施しています。

実績

ボランティア参加者数 延べ**1,941人**

※2019/3期

地域行事への参加

和歌山市の夏の中心的なイベントの一つである「紀州おどり」への参加や「和歌浦ベイマラソンwithジャズ」の運営ボランティア派遣など、地域の各種イベントへの参加を通じ、地域の皆さまとの交流を深めています。



方針等

人権に関する方針	「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」に含む 紀陽銀行HP http://www.kiyobank.co.jp/investors/financial_group/company_policy.html
お客さま本位の業務運営に関する基本方針	本レポート32ページ 紀陽銀行HP http://www.kiyobank.co.jp/cust/index.html
プライバシーポリシー	本レポート38ページ 紀陽銀行HP http://www.kiyobank.co.jp/contentsprivacy/index.html
情報管理に関する規程	「情報管理規程」「情報文書取扱要領」 本レポート38ページ
システムリスク管理に関する規程	「システムリスク管理規程」 本レポート38ページ
AML基本方針	本レポート39ページ
社会貢献・ボランティア活動に関する方針	「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」に含む 紀陽銀行HP http://www.kiyobank.co.jp/investors/financial_group/company_policy.html
従業員組合の権利に関する方針	「労働協約」

データ

項目	単位	2017/3期	2018/3期	2019/3期
従業員数	人	2,347	2,317	2,233
うち男性	人	1,250	1,200	1,116
うち女性	人	1,097	1,117	1,117
嘱託・臨時職員数	人	1,107	1,065	1,036
うち男性	人	186	185	202
うち女性	人	921	880	834
従業員の平均年齢	歳	38.3	38.1	37.9
うち男性	歳	43.5	43.3	43.0
うち女性	歳	32.3	32.5	32.9
従業員の平均勤続年数	年	15.8	15.6	15.6
うち男性	年	20.9	20.8	20.7
うち女性	年	9.6	9.7	10.1
新卒採用者数	人	231	205	154
うち男性	人	64	59	39
うち女性	人	167	146	115
キャリア採用者数	人	13	4	2
うち男性	人	10	2	2
うち女性	人	3	2	0
役席者数（チーフ含む）	人	927	929	924
うち男性	人	827	812	790
うち女性	人	100	117	134

■ 関連データ

項目	単位	2017/3期	2018/3期	2019/3期
育児休業取得者数	人	80	96	102
うち男性	人	39	45	29
うち女性	人	41	51	73
育児休業取得率（※1）	%	86.0	97.0	87.2
うち男性	%	75.0	93.8	65.9
うち女性	%	100	100	100
育児休業後の復職率	%	100	100	97.1
うち男性	%	100	100	100
うち女性	%	100	100	95.8
短時間勤務者数	人	15	26	33
在宅勤務利用者数	人	—	33	35
保育料補助制度利用者数	人	81	87	96
ウェルカムバック制度利用者数	人	—	1	2
従業員1人あたり年間平均休暇取得日数（※2）	日	14.3	15.2	15.2
従業員1人あたり月平均残業時間	時間	10.7	6.3	5.6
法定健康診断受診率	%	100	100	100
組合加入従業員比率	%	100	100	100
従業員1人あたり年間平均研修時間	時間	9.8	8.4	8.7
キャリアチャレンジ制度・本部トレーニー制度利用者数	人	32	45	26
外部研修派遣者数	人	142	109	111

※1 2018/3期の母数：2018/3期～2020/3期に取得可能な者

2019/3期の母数：2019/3期～2021/3期に取得可能な者（2歳未満の子どもと同居し養育する者が対象となるため）

※2 産休・育休・慶弔・欠勤等は含まない。

項目	単位	2017/3期	2018/3期	2019/3期
従業員持株会加入者数	人	2,314	2,315	2,237
障がい者雇用率	%	2.28	2.23	2.41
人権研修受講者数	人	231	205	154
高校生向け金融経済教育受講者数	人	2,621	2,350	2,378
認知症サポーター数	人	—	—	910
地元企業出向者数（各期における新規出向者）	人	13	23	26

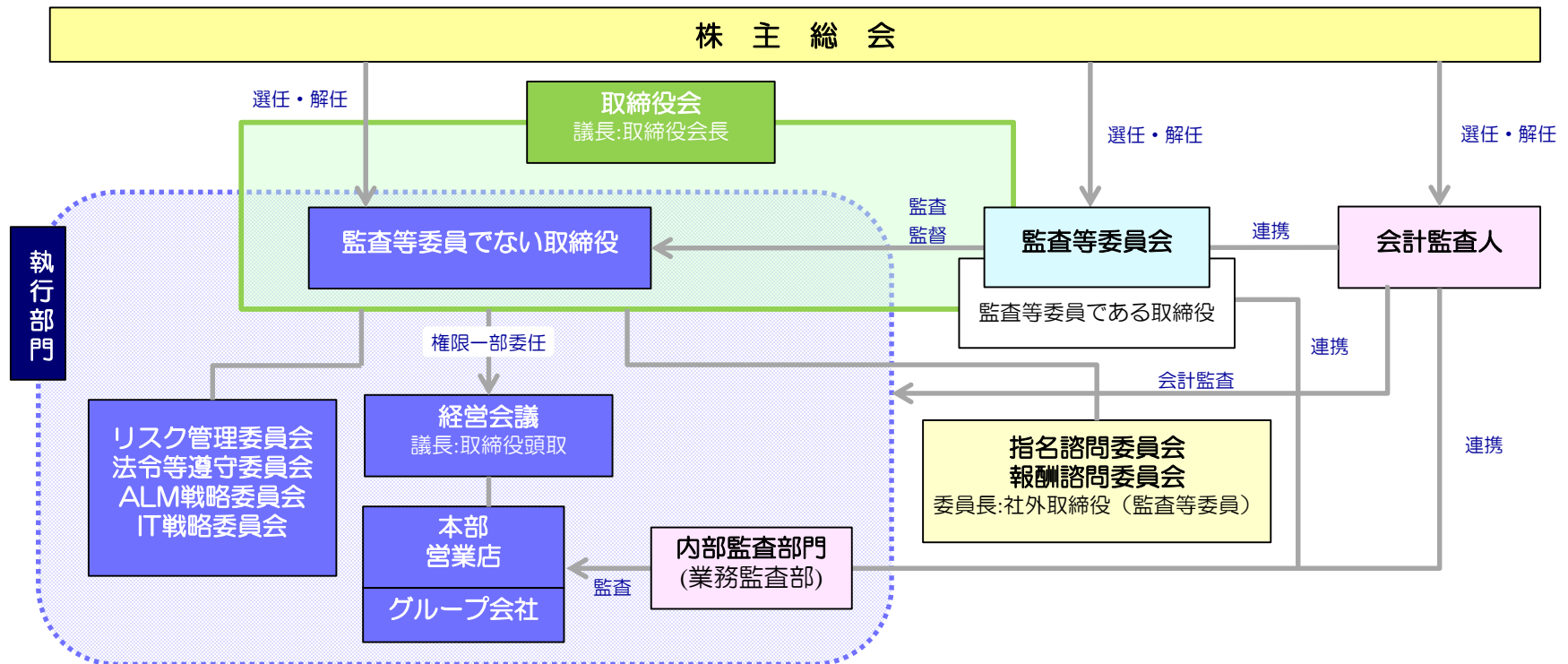
Governance ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンス体制について

当行は「紀陽フィナンシャルグループの経営理念」を具現化するため、あらゆるステークホルダーの立場をふまえた透明・公正かつ迅速・果敢な経営の意思決定をはじめとする「コーポレート・ガバナンスの充実」を経営上の重要課題として位置づけ、継続的に取り組んでいます。

この実践にあたり、あらゆる企業活動の基本方針として「紀陽フィナンシャルグループの誓い」を制定し、当行の使命として、総合金融サービスの提供を通じ地域社会の繁栄に貢献することを「お客さま」「株主」および「地域社会」に誓うとともに、「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」ならびに「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」を制定し、全役職員が地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、共通の倫理観や価値観を持ち、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制図



■ ガバナンス強化に向けた取り組み

ガバナンス強化に向けた歩み

2016年12月

指名諮問委員会および
報酬諮問委員会設置

2017年6月

監査等委員会設置会社へ移行
女性役員を登用 (1名)

2019年6月 (予定)

3分の1以上の
独立社外取締役を選任
女性役員の拡充 (2名へ)

独立社外取締役の有効な活用

当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にあたり、社外での豊富な経験と知見を有し、独立した客観的な立場から実効性の高い監督をおこなうことが可能な独立社外取締役による積極的な貢献が求められます。

当行をとりまく環境を総合的に勘案し、取締役総数の3分の1以上の独立社外取締役の選任が必要と判断し、2019年6月に役員体制を整備し、3分の1以上の独立社外取締役を選任予定です。選任にあたっては、職務の執行に必要な知見・経験や能力を有しているほか、当行の事業課題に対する積極的な提言や問題提起、経営の監督機能を発揮するため、当行からの独立性の確保を重視しています。

また、ジェンダーを含む多様性の確保に努めており、女性役員（独立社外取締役）を拡充（1名→2名）する予定です。

<社外取締役のサポート体制>

- ◆ 秘書室と監査等委員会室に十分な人数の担当者を配置し、通常業務における取締役の支援体制を整備しています。
- ◆ 取締役会の開催日程を1ヶ月以上前から調整・通知するなど、社外取締役を含め高い出席率の維持に努めています。また、十分な事前準備のもと活発な議論が行われるよう、議決資料や報告資料は取締役会開催日の3営業日前を目処に配布するうえ、各取締役とも取締役会前後の予定は極力排除し、十分な審議時間の確保に努めています。
- ◆ 新任の社外取締役に対しては、当行の経営理念や経営戦略、業務内容などの知識を習得する機会を提供しています。

社外取締役比率 **33.3%** (社外取締役4名/取締役総数12名)

※2019/6予定

■ ガバナンス強化に向けた取り組み

政策投資株式の削減に向けた取り組み

政策投資株式については、地域金融機関としての「経営戦略上の必要性」「取引先に対する営業戦略上の必要性」「取引の採算性」等を重視し、その保有意義が認められない場合は取引先企業との十分な対話を経た上で削減を進める方針としており、第5次中期経営計画期間中に「1割以上（30億円程度）」の削減を進める計画です。

取締役会は、全ての政策投資株式について、「資本コストやリスク・リターンを踏まえた中長期的な経済合理性（当行の利益計画に基づく採算性指標（RORA）等を基準）」や「総合的な取引関係等」の保有意義を定期的に検証し、その保有の可否を判断します。

議決権行使にあたっては、政策保有先の経営状況やガバナンスなどを考慮し、中長期的な企業価値向上の観点から、総合的に賛否を判断します。なお、中長期的な企業価値向上や株主価値に大きな影響を与える可能性のある以下の議案に対しては、当該企業との対話等を通じて賛否を判断します。

- ・ 取締役・監査役選任議案および退職慰労金贈呈議案（一定期間に亘り赤字もしくは無配の場合、ガバナンス上の問題がある場合等）
 - ・ 合併等の組織再編議案
 - ・ 買収防衛議案
- 等

＜政策投資株式の推移（取得原価ベース）＞

2018/3期	2019/3期
261億円	259億円



2021/3期（計画）
230億円以下

指名諮問委員会・報酬諮問委員会（任意の委員会）の設置

取締役の指名、報酬の決定に際して、独立社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保し、プロセスおよび取締役会機能の透明性・客観性を高めることを目的に、2016年12月に任意の指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しました。

2019年3月末現在の構成員は独立社外取締役2名（うち1名が委員長）、取締役会長、取締役頭取の4名となっています。

指名諮問委員会における主な審議事項

- 取締役の選任および解任に関する株主総会議案
- 代表取締役の選定および解職
- 執行役員の選任および解任

報酬諮問委員会における主な審議事項

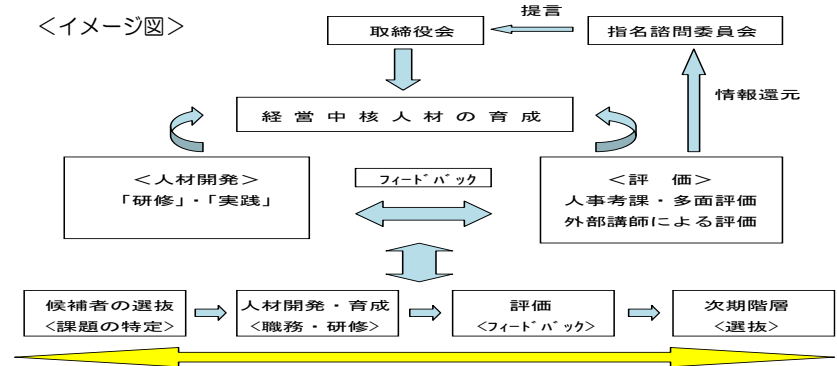
- 取締役および執行役員の報酬等に関する事項

■ ガバナンス強化に向けた取り組み

経営トップの後継者計画について

経営トップの交代と後継者の指名は、企業価値を大きく左右する重要な意思決定であることを踏まえ、十分な時間と資源をかけて後継者計画に取り組む必要があると認識しています。

2019年2月に開催した指名諮問委員会において、後継者計画の概要を協議し、取締役会に報告しました。今後も指名諮問委員会が後継者計画の運用に主体的に関与し、社内論理が優先されていないか、主観的・恣意的な判断に陥っていないかをチェックし、必要に応じて取締役会に対して提言をおこなってまいります。



企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮

当行は基金型の企業年金制度を採用しており、アセットオーナーとして期待される機能を発揮できるよう、基金事務局に資産運用等に精通した人材を計画的に配置しています。また、運用部門、企画部門、リスク管理部門の業務に精通した者を構成員とする「資産運用委員会」を定期的開催し、運用の基本方針、運用機関の選定、評価、運用ガイドライン及び資産構成割合等、資産運用に関する事項を幅広く審議することで、加入者・受給者等の安定的な資産形成と、受給者と会社との間における利益相反の適切な管理に努めています。

また、長期にわたって安定したリターンを確保するため、ESGの要素に配慮した投資をおこなっています。

取締役会の実効性評価

取締役会は、各取締役の自己評価などを踏まえ、毎年、取締役会全体の実効性に関するアンケートを全取締役を対象に実施のうえ分析・評価をおこない、その結果について審議するとともに、コーポレート・ガバナンス報告書において適切に開示しています。

取締役会の実効性に関する分析・評価結果（2017年度）

- ◆ 取締役会は、豊富な知識や経験を持つ多様なメンバーで自由闊達な雰囲気での議論がなされており、適切な運営のもと有効に機能し、実効性は十分確保されている。
- ◆ 取締役会のモニタリング機能の更なる強化に向け、議案及び報告事項の見直しを行い、今後は「サクセッション・プラン」「IR活動報告」等について審議を行う必要があることを認識した。
- ◆ 中長期的な実効性の向上のため、取締役会の規模・構成について、外部環境の変化も踏まえ、引き続き検討を行う。

■ ガバナンス強化に向けた取り組み

緊急時対策について

地震・台風・水害等自然災害の発生のほか、火災・強盗・テロ等人的災害の発生、オンラインダウン・誤作動等によるコンピュータ障害の発生など、想定される緊急事態における混乱を回避し、お客さまおよび従業員の安全ならびに営業の継続を確保するため、「緊急時対策基本規程」「緊急時対応マニュアル」を定めています。

規程・マニュアルに基づき、平常時における事前対策として、緊急時を想定した事務訓練や、電話・メール・掲示板への書き込みによる連絡訓練を定期的実施。また、災害時の行動ルールや初動対応、緊急連絡先などをまとめた「地震・津波等防災ハンドブック」を全従業員に配布し、常時携帯を義務づけています。

<大規模災害対策における設備状況>

- 自家発電設備（優先復旧店舗を中心とした44拠点）
- 非常用電源車（1台）
- ライフジャケット配備（和歌山県内沿岸部の15拠点）
- 止水板（浸水が想定される32拠点） など

大規模災害発生時における相互支援協定

2019年4月、大規模な災害が発生した際に金融機能の維持または早期復旧を図るため、地方銀行8行および日本ユニシス株式会社と「大規模災害発生時における相互支援協定」を締結。大規模災害発生時には、支援物資の提供や業務継続のための支援などの相互支援をおこないます。

クレジットポリシーの制定

地域のお取引先への信用供与等を通じて地域経済の発展に貢献することは、地方銀行である当行の使命です。健全な融資スタンスと優れたリスク管理手法の定着化を図るとともに、適正な与信管理を通じて金融円滑化に資することを目的とし、「融資の基本姿勢（クレジットポリシー）」を定めています。

クレジットポリシーは、当行の融資業務運営上の守るべき規範、与信審査にかかる基本事項、与信取引に関するお取引先への説明態勢、信用リスク管理の基本方針等を定めるもので、当行におけるすべての融資業務において最優先事項となります。

融資の基本姿勢（クレジットポリシー）（抜粋）

➤ 融資の基本原則

融資業務の運営にあたり、公共性、安全性、収益性、成長性の基本原則に則り、良質な貸出資産の形成に務めなければならない。

健全な事業を営む企業、特に中小企業・小規模事業者等に対しては、地方銀行としての役割を十分認識し、円滑な資金供給に務めるものとする。

投機的不動産融資、過剰な財テク融資、反社会的勢力に対する融資等は厳に慎むものとする。

■ コンプライアンス態勢

「紀陽フィナンシャルグループの誓い」「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」において、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則った誠実かつ公正な企業活動を遂行することを定めています。

また、高い倫理観をもち、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成していくことを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンス態勢の強化に努めています。

法令等遵守委員会の設置

頭取を委員長とし、本部担当役員および本部長をもって構成する法令等遵守委員会を設置し、遵法経営の徹底と行内における法令遵守意識の向上を進めていくために協議をおこなっています。なお、リスク統括部担当役員は、委員会での審議、検討事項を取締役会に報告しています。

役員による全店訪問

定期的に役員が全営業店を訪問し、コミュニケーションを通じてコンプライアンスの実践に向けた取り組みについて従業員の理解を深める機会を設けています。

コンプライアンス・プログラムの制定

従業員のコンプライアンス意識の向上を図るため、従業員がコンプライアンスに関し取り組むべき具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに制定しています。

制定したプログラムは頭取より全従業員に令達し、その実践に取り組んでいます。

コンプライアンスマニュアルの制定

従業員の法令等遵守の指針として、法令等遵守（コンプライアンス）マニュアルを制定し、全従業員に配布しています。

当行従業員として常に意識すべき事項や業務上守るべき事項等について、関連する法令・規程とともに記載しています。

コンプライアンス研修の実施

階層別研修等において、リスク統括部のコンプライアンス部門担当者によるコンプライアンス研修を実施しています。

また、コンプライアンスに関するeラーニングも実施し、従業員のコンプライアンスに関する知識の向上と意識の醸成に努めています。

コンプライアンス・オフィサーによるモニタリング

リスク統括部に所属するコンプライアンス・オフィサーが定期的に各部店を訪問のうえ、法令等遵守状況についてモニタリングを実施し、コンプライアンスに関する取り組みの徹底と状況把握を図っています。モニタリング結果については法令等遵守委員会に報告されます。

■ コンプライアンス態勢

贈収賄その他の汚職防止について

贈収賄・汚職防止の関連法令等を遵守し、社会通念上相当と認められる程度を超える接待・贈答等を一切おこなわない旨を「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」「紀陽銀行法令等遵守マニュアル」等に定めています。

紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範（抜粋）

➤ 公正な取引の確保

お客様等とは節度ある健全な関係を保ち、社会通念を超え、疑惑や不信を招くような接待・贈答等の授受は一切おこないません。贈収賄その他の汚職の防止に関する関係法令等を遵守し、公的機関及び公務員等との公正な関係を堅持します。

内部通報制度

法令違反行為、不正行為等の早期発見と是正、コンプライアンス態勢の強化を目的に、公益通報者保護法および同法の民間事業者向けガイドライン等に基づき、当行の全従業員（行員・契約行員・パートタイマー・派遣行員）を利用対象者とする内部通報制度（相談通知制度）を定めています。

コンプライアンス統括部署や社外弁護士を通報窓口とし、情報の匿名性の保持や通報者の保護等、通報者にいかなる不利益も課すことのないよう適切な運用をおこなっています。

紀陽銀行法令等遵守マニュアル（抜粋）

➤ 相談通知制度

＜通報者等の保護＞

リスク統括部は、通報者および関係者の人権やプライバシーに十分配慮し、通報者の職場環境が悪化するようなことがないよう適切な措置を講じ、報告者が当該報告を理由に不利益な取扱いを受けないように保護・配慮することを約束します。

当行は、通報者、通報者に協力した従業員等および調査に関与した従業員等に対して、通報等の行為を理由とした懲罰、差別等の報復行為、嫌がらせ、人事考課への悪影響等、いかなる不利益も課すことはありません。

ただし、個人的利益を図る目的、あるいは私怨または誹謗・中傷を目的とした報告・相談をした者についてはこの限りではありません。

方針等

コーポレートガバナンス・ガイドライン	紀陽銀行 H P http://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/merger/governance.html
法令等遵守に関する方針	「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」に含む 紀陽銀行 H P http://www.kiyobank.co.jp/investors/financial_group/company_policy.html
贈収賄・腐敗防止に関する方針	「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」に含む 紀陽銀行 H P http://www.kiyobank.co.jp/investors/financial_group/company_policy.html
公益通報者保護に関する方針	本レポート 6 1 ページおよび「コーポレートガバナンス・ガイドライン」 紀陽銀行 H P http://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/merger/governance.html
利益相反管理方針	紀陽銀行 H P http://www.kiyobank.co.jp/images/repulsion.pdf
関連当事者間の利益相反取引について	「コーポレートガバナンス・ガイドライン」 紀陽銀行 H P http://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/merger/governance.html

データ

項目	単位	2017/3期	2018/3期	2019/3期
取締役数（監査等委員含む）	人	11	15	13
社内 うち男性	人	9	11	9
うち女性	人	0	0	0
独立社外 うち男性	人	2	3	3
うち女性	人	0	1	1
独立社外取締役比率	%	18.1	26.6	30.7
女性取締役比率	%	0.0	6.6	7.6
監査等委員数	人	—	6	6
社内 うち男性	人	—	2	2
うち女性	人	—	0	0
独立社外 うち男性	人	—	3	3
うち女性	人	—	1	1
独立社外監査等委員比率	%	—	66.6	66.6
女性監査等委員比率	%	—	16.6	16.6
取締役会開催回数	回	15	16	16
取締役会出席率	%	98.7	98.1	99.0
うち独立社外取締役	%	100	96.2	98.4
監査等委員会開催回数	回	—	14(※)	14
監査等委員会出席率	%	—	100(※)	100

※ 監査等委員会設置会社移行前に開催した監査役会（4回）含む。

■ 関連データ

項目	単位	2017/3期	2018/3期	2019/3期
執行役員数（取締役除く）	人	6	6	8
うち男性	人	6	6	8
うち女性	人	0	0	0
指名諮問委員数	人	4	4	4
社内 うち男性	人	2	2	2
うち女性	人	0	0	0
独立社外 うち男性	人	2	2	2
うち女性	人	0	0	0
報酬諮問委員数	人	4	4	4
社内 うち男性	人	2	2	2
うち女性	人	0	0	0
独立社外 うち男性	人	2	2	2
うち女性	人	0	0	0
指名諮問委員会開催回数	回	2	3	2
指名諮問委員会出席率	%	100	100	100
報酬諮問委員会開催回数	回	—	2	1
報酬諮問委員会出席率	%	—	100	100

【ご参考】

2016年12月 指名諮問委員会および報酬諮問委員会設置

2017年 6月 監査等委員会設置会社に移行

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- なお、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

【本件に関する照会先】

株式会社 紀陽銀行 経営企画部 広報・CSR推進室

■ TEL : 073-426-7133

■ E-mail : koho@kiyobank.co.jp

■ HP : <http://www.kiyobank.co.jp>